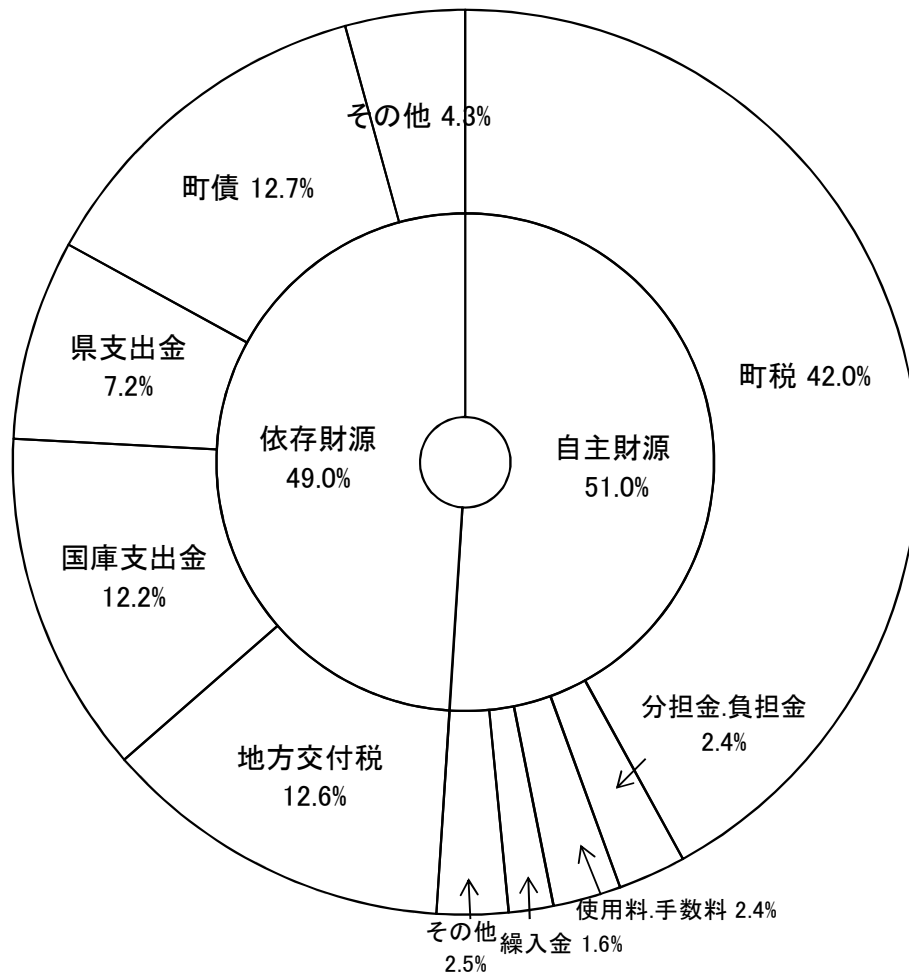


平成24年度

大津町 一般会計・特別会計予算の概要

平成24年度予算 歳入

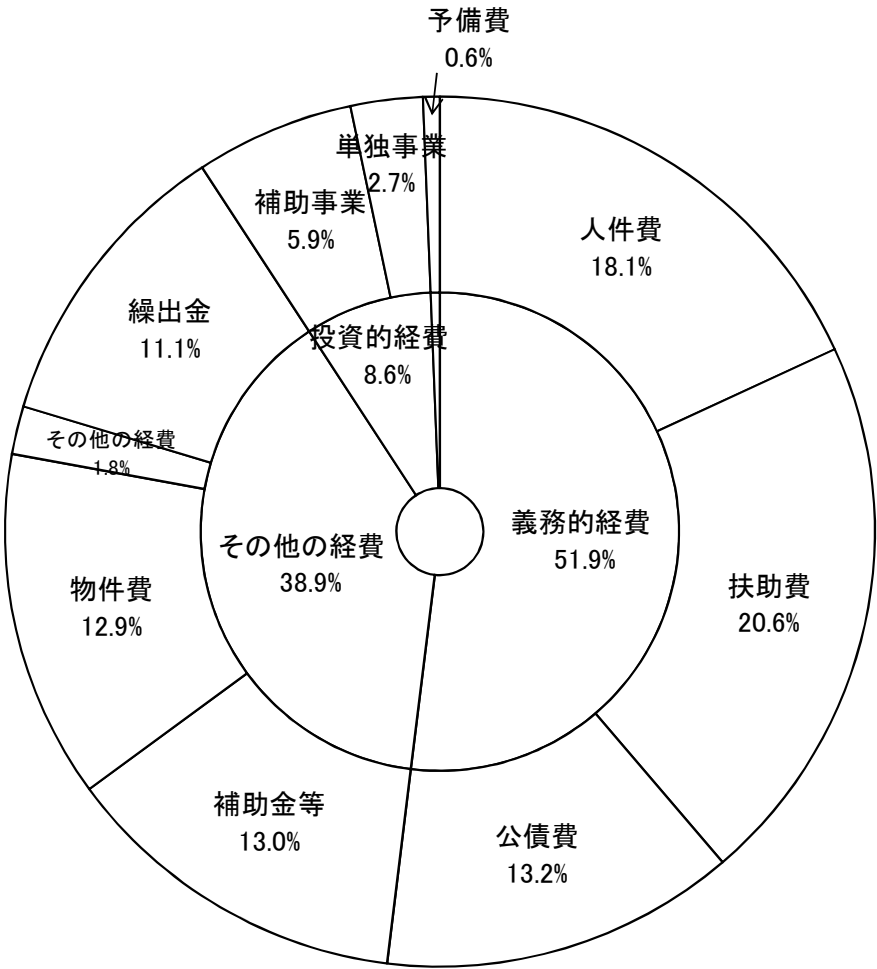


単位:千円

歳入内訳					
区分	24年度		23年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	5,235,605	51.0	5,667,526	50.8	△ 7.6
町税	4,311,767	42.0	4,326,411	38.8	△ 0.3
分担金・負担金	248,919	2.4	232,878	2.1	6.9
使用料・手数料	250,192	2.4	252,552	2.3	△ 0.9
繰入金	163,514	1.6	710,949	6.4	△ 77.0
その他	261,213	2.5	144,736	1.3	80.5
依存財源	5,027,635	49.0	5,494,779	49.2	△ 8.5
地方交付税	1,290,000	12.6	1,300,000	11.6	△ 0.8
国庫支出金	1,256,661	12.2	1,158,041	10.4	8.5
県支出金	734,272	7.2	745,436	6.7	△ 1.5
町債	1,307,702	12.7	1,825,002	16.3	△ 28.3
その他	439,000	4.3	466,300	4.2	△ 5.9
合 計	10,263,240	100.0	11,162,305	100.0	△ 8.1

(合計は端数処理により合計が合わないこともあります。)

平成24年度予算 歳出(性質別内訳)

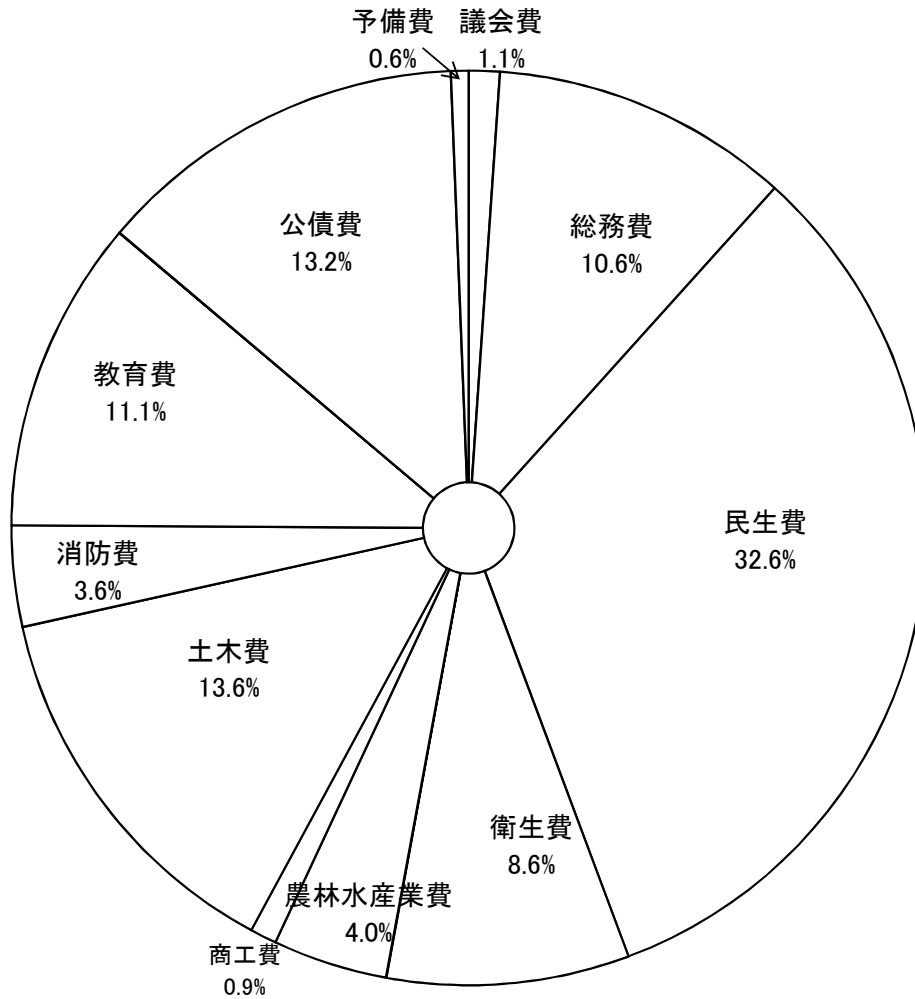


単位:千円

歳出 性質別内訳					
区分	24年度		23年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	5,330,899	51.9	5,273,919	47.2	1.1
人件費	1,858,794	18.1	1,899,577	17.0	△ 2.1
扶助費	2,116,829	20.6	2,090,520	18.7	1.3
公債費	1,355,276	13.2	1,283,822	11.5	5.6
その他の経費	3,987,592	38.9	4,101,137	36.7	△ 2.8
補助金等	1,332,069	13.0	1,477,948	13.2	△ 9.9
物件費	1,327,850	12.9	1,193,797	10.7	11.2
その他の経費	184,134	1.8	222,995	2.0	△ 17.4
繰出金	1,143,539	11.1	1,206,397	10.8	△ 5.2
投資的経費	880,482	8.6	1,730,420	15.5	△ 49.1
補助事業	605,366	5.9	935,150	8.4	△ 35.3
単独事業	275,116	2.7	795,270	7.1	△ 65.4
予備費	64,267	0.6	56,829	0.5	13.1
合 計	10,263,240	100.0	11,162,305	100.0	△ 8.1

(合計は端数処理により合計が合わないこともあります。)

平成24年度予算 歳出(目的別内訳)



単位:千円

歳出 目的別内訳					
区分	24年度		23年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	112,527	1.1	135,531	1.2	△ 17.0
総務費	1,085,228	10.6	1,085,469	9.7	△ 0.0
民生費	3,350,562	32.6	3,588,549	32.1	△ 6.6
衛生費	879,173	8.6	953,259	8.5	△ 7.8
労働費	2,100	0.0	2,100	0.0	0.0
農林水産業費	415,370	4.0	475,168	4.3	△ 12.6
商工費	96,531	0.9	237,425	2.1	△ 59.3
土木費	1,398,678	13.6	1,954,822	17.5	△ 28.4
消防費	367,161	3.6	353,241	3.2	3.9
教育費	1,135,752	11.1	1,035,475	9.3	9.7
災害復旧費	615	0.0	615	0.0	0.0
公債費	1,355,276	13.2	1,283,822	11.5	5.6
予備費	64,267	0.6	56,829	0.5	13.1
合 計	10,263,240	100.0	11,162,305	100.0	△ 8.1

(合計は端数処理により合計が合わないこともあります。)

議案第30号 平成24年度大津町一般会計予算

議会事務局

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 議会費 P47～49	112,527	議会費	議会議員16名と職員2名の人件費及び定例会や臨時会、議員研修の費用弁償等の経費 報酬 49,703千円 議員期末手当 12,385千円 共済費（議員年金廃止に伴うため） 27,888千円 報償費 50千円 議員研修講師謝礼 費用弁償・旅費 2,793千円 本会議・委員会・議員研修等及び議員研修等の職員随員 議長交際費 200千円	106,353
		議会広報・会議録発行事業	定例会と臨時会の会議録及び議会広報「議会だより」の作成に係る経費 印刷製本費 議会だより4回発行 2,340千円 委託料 会議録筆耕翻訳料及び印刷製本 2,394千円	4,734
		議会研修事業	常任委員会の所管事務調査旅費 費用弁償 1,440千円 議会常任委員会研修（3常任委員会） 16名× 90千円＝1,440	1,440
2. 6. 1 監査委員費 P80	9,945		監査委員2名の報酬、費用弁償等の経費及び職員1名の人件費です。主な監査は、毎月行う例月出納検査、決算の審査を行う決算審査、行政機関や学校等の監査を行う定期監査、補助団体に対する監査等です。	9,945
2. 7. 1 固定資産評価審査委員会費 P81	142		固定資産税の基礎となる土地、建物の評価に対する異議申し立てを審査する委員会です。委員3名の報酬、費用弁償が主な経費です。	142

会計管理者 会計課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	901	各基金の積立に伴い発生する定期預金の利子 財政調整基金 355千円 土地開発基金 115千円 減債基金 102千円 公共施設整備基金 329千円
20. 2. 1 町預金利子 P40	60	歳計現金及び住宅敷金の定期預金利子 歳計現金 50千円 住宅敷金 10千円

会計管理者 会計課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 4 会計管理費 P54	3,087	会計管理費	財務支払い及び町税等の収納事務に係る経費 時間外勤務手当 54千円 需用費（消耗品費、印刷製本費）281千円 役務費（口座振替等手数料）1,649千円 委託料（収納データ作成）1,103千円	3,087

総務部 総務課		歳入	
目 名	予算額	事業や経費等についての主な説明	
11. 1. 1 交通安全対策特別交付金 P19	5,000	カーブミラー、ガードレールなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費にあてるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国が町に対して交付	
12. 1. 1 総務費負担金 P19	12,300	町職員の派遣に伴う派遣先からの人件費分の負担金(2人分) ・菊池広域連合 2人	
14. 3. 1 総務費委託金 P28	26	自衛官募集事務委託金 26千円	
15. 2. 1 総務費県補助金 P29	3,025	生活交通維持・活性化総合交付金 2,800千円 内訳 産交バス、九州産交 消費者行政活性化交付金 225千円	
16. 1. 1 財産貸付収入 P35	7,560	①西原カントリー(499, 606㎡)への土地貸付料 2,700千円 ②普通財産4件の貸付料 4,571千円 (杉水最終処分場跡地3,600千円、大津警察署署員宿舎敷地、他2件) ③共有原野電柱敷地料配分金 60千円 ④役場駐車場貸付料 216千円 2銀行の現金取引自動預払機(ATM)の貸付料 ⑤電柱等土地使用料 13千円	
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	480	熊本空港ビルディング(株)株券に対する社債配当金(株券600万円)	
16. 2. 1 不動産売払収入 P37	2	法定外公共物売払収入 1千円 普通財産売払収入 1千円	
20. 4. 2 雑入 P41~43	2,863	熊本県消防協会からの消防団員福祉共済事務費及び返還金 30千円 黒川第一ダム放流通報のために九州電力(株)が大津町役場内に設置したファックスの管理委託料 63千円 公有自動車共済金…公用車破損による共済金 50千円 建物災害共済金…公有建物破損による共済金 200千円 職員駐車場料金…職員の駐車場料金として月額1,000円 1,200千円 市町村職員中央研修所(千葉市)、全国市町村国際文化研修所(大津市)等で開催される専門研修等の職員の参加経費に対する市町村振興協会からの助成金 240千円 非常勤職員等に係る雇用保険自己負担分の戻入金 1,080千円	
21. 1. 3 消防債 P45	12,400	防火水槽40トン2基、消防積載車1台、小型動力ポンプ2台を購入するための防災対策事業による借入 防火水槽2基 9,030千円×75%以内=6,700千円 消防積載車1台 3,885千円×75%以内=2,900千円 小型ポンプ2台 3,738千円×75%以内=2,800千円	

総務部 総務課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 1 一般管理費 P49～52	513,051	一般管理費	行政区嘱託員報酬(定額5段階＋戸数割)62人分 ・非常勤職員の任用に伴う報酬 ・役場庁舎閉庁日の日直勤務手当 ・派遣研修職員の地域手当 ・非常勤職員等の任用に伴う共済負担金、公務災害補償基金負担金、雇用保険料等 ・職員欠員補充等による臨時職員任用に伴う賃金報償費(行政協力員謝礼、組長分 (600円／戸))	26,354 5,760 518 501 22,160 10,206 6,401

			旅費(行政区嘱託員等費用弁償、普通旅費) ・旅費(派遣研修職員業務等旅費、特別旅費) 需用費(一般消耗品、会議等食糧費、印刷製本費) 役務費(後納郵便、切手等通信運搬費、各種行事及び年末年始等広告料等) 委託料(広報等文書配布委託) 委託料(法制執務支援業務委託) 委託料(行政バス運転業務委託) 使用料及び賃借料(車等借上料、大津町例規集ソフト使用料) ・派遣研修職員住居借上料 負担金 広域連合負担金 管理費 火葬場費 無縁仏納骨堂費	2,166 540 6,040 5,695 1,000 700 84 1,530 840 15,535
2. 1. 2 人事秘書費 P52～53	7,657	人事秘書費	・職員研修に伴う講師謝礼及び各種表彰記念品 ・職員の研修参加に伴う旅費 ・町長交際費 ・職員の健康診断、実務研修等の委託料 ・町村会、職員採用共同試験等の負担金や各種事務研修参加に伴う負担金等	235 1,000 1,000 3,909 962
2. 1. 5 財産管理費 P54～58	74,811	財産管理費	役場庁舎・公用車(106台)の改修・維持管理費及び庁舎内の事務管理費。その他、公有財産の管理費用等。電気自動車等のリース。 新地方公会計整備支援業務委託(H22～24)2,520千円。PCB廃棄物処理7,720千円	74,811
2. 1. 8 交通安全対策費 P61～62	11,221	交通安全施設整備	修繕料(カーブミラー等交通安全施設の修理) カーブミラー工事(新設、立替等16基程度) 交通安全標識、表示工事(外側線・停止線等)	945 2,812 1,796
		交通安全教育、啓発事業	報酬(交通指導員報酬) 報償費(交通安全講演謝礼、交通指導員謝礼) 旅費(交通指導員出動費用弁償他) 需用費(交通啓発用品、のぼり、チラシ等) 委託料(行政バス運転業務代行) 熊本県交通災害共済負担金(H22国調人口×@40円) 交通安全講習指導員負担金	387 646 670 1,082 87 1,250 1,313
2. 1. 9 防犯対策費 P63～64	22,382	防犯対策費	町の地域安全を推進するため、防犯活動への支援、消費生活事象への啓発等 生活安全推進協議会委員会議報酬及び費用弁償 需用費(防犯用資材、電気水道他) 委託料(消費生活相談事業、防犯パトロール) 賃借料(パトロールセンター) 大津地区防犯協会連合会負担金	190 296 2,990 706 1,546
		防犯灯・街灯設置事業	消耗品費(20W蛍光灯1000本他) 光熱水費(町内防犯灯・街灯電気代) 修繕料(防犯灯断線修理等) 委託料(電球替え等維持管理業務委託 約700件) 防犯灯設置工事 10WLED設置等 補助金 ・街灯設置補助金 ・区運営費補助金(水銀灯管理)	800 12,600 400 1,190 1,000 500 117
2. 1. 10 男女共同参画推進費 P64～65	1,019	男女共同参画推進費	男女共同参画を推進するための各種経費等 懇話会委員報酬費 懇話会費用弁償 各種講座講師謝礼等 県地域リーダー育成補助金	112 445 264 148 50

2. 1. 12 諸費 P66	52,237	諸費	全国民間空港関係市町村協議会負担金(均等割10,000円、空港種別割 20,000円) 東熊本青年会議所助成金 自衛隊父兄会補助金 区長会助成金 生活路線維持費補助金 大津町内を運行する路線バスについて、赤字額等を補助する。 乗合タクシー運行費補助金 バス路線のない地域について、予約制の乗合タクシーを運行し、通常料金から利用者負担金を除いた額を補助する。 空港ライナー負担金	30 140 90 177 41,000 4,800 6,000
2. 1. 15 社会資本整備 総合交付金事業 P68	2,467	社会資本整備 総合交付 金事業	美咲野小学校開校に伴う通学路整備としての防犯灯設置工事	2,467
2. 4. 1 選挙管理委員会 費 P73	907	選挙管理委 員会費	選挙管理委員会の定時登録・月例抹消(年間12回)に係る委員の報酬・費用弁償。委員研修時旅費。選挙管理委員会書記の人件費など。	907
2. 4. 2 選挙啓発費 P74	336	選挙啓発費	選挙啓発として、新成人への記念品代、又明るい選挙推進委員の報酬・費用弁償及び選挙啓発用消耗品など。	336
2. 4. 3 町長選挙費 P75	12,513	町長選挙費	H24. 12. 25任期満了に伴う町長選挙に係る執行経費として、期日前投票管理者、立会人の報酬、費用弁償。投票事務・開票事務の時間外手当など。	12,513
2. 4. 4 町議会議員一般 選挙費 P76	14,075	町議会議員 一般選挙費	H25. 2. 28任期満了に伴う町議会議員一般選挙に係る執行経費として、期日前投票管理者、立会人の報酬、費用弁償。投票事務・開票事務の時間外手当など。	14,075
9. 1. 1 常備消防費 P149	288,081	常備消防費	菊池広域連合消防本部の運営費に対する負担金	288,081
9. 1. 2 非常備消防費 P149～151	44,578	非常備消防 費	大津町消防団(団員630名)の運営及び活動費 消防団員の報酬及び報償費他 消防団員に対する出動費及び費用弁償 需用費(作業着等消耗品費他) 備品購入(ハッピ、ヘルメット) 消防補償等組合負担金(13,720千円)他各種負担金 ポンプ、消防積載車管理	14,908 9,128 1,781 321 16,827 1,375
9. 1. 3 消防施設費 P151～152	30,123	消防施設費	消防団、消防用水利施設の維持管理に係る経費 需用費(防災無線電気代、修繕料等) 消火栓設置委託料(4基予定) 防災行政無線保守点検委託料 備品購入費(筒先、ホース他) 負担金(防災無線電波利用料等) 補助金(ホース格納庫、ホース整備費等)	1,881 2,688 4,954 1,782 1,175 990
		防災基盤整 備事業	消防債の対象となる防災基盤整備事業 防火水槽設置工事(2基) 小型動力ポンプ(2台)森、町班 積載車(1台)岩坂班	9,030 7,623

9. 1. 4 水防費 P152	206	水防費	風水害に備えるための資材等の整備に係る経費 需用費(水防用消耗品費他) 原材料費(土のう袋他)	78 90
9. 1. 5 災害対策費 P152～153	4,148	災害対策費	各種の災害から住民を守るための経費 防災会議報酬及び費用弁償 負担金 県防災行政無線線負担金 208千円 県防災消防ヘリコプター負担金 856千円 大津町防災訓練負担金 1,000千円 県防災情報ネットワーク負担金 82千円	131 2,146
9. 1. 6 国民保護対策費 P153～154	25	国民保護対策費	国民保護協議会会議委員報酬及び費用弁償他	25

総務部 人権推進課

歲入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15. 2. 2 民生費県補助金	60	【地域組織活動育成事業費補助金】 地域組織活動育成事業実施要綱に基づき、児童の健全育成の向上を図るため、地域住民の積極的参加による地域組織の活動に対して交付される補助金(補助率2/3)。
	6,730	【隣保館運営費補助金】 熊本県地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要項に基づき、生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、隣保館運営事業等を実施する市町村に対し、予算の範囲内において交付される補助金(補助率3/4)。
P30	899	【地域人権教育指導員設置補助金】 840千円 地域人権教育指導員(1名)の報酬(補助対象額:月額140千円)に対する補助(補助率1/2)。 【高校生奨学金返還事務交付金】 59千円 熊本県地域改善対策高等学校奨学資金事業の返還事務に対する交付金(市町村割29千円+人数割3千円×10人)。
15. 3. 2 民生費委託金 P34	266	【人権啓発活動地方委託金】 法務省から熊本県が委託を受けた人権啓発活動を、市町村に委託される事業委託金(報償費、需用費を対象)。
20. 3. 3 住宅新築資金等 貸付収入 P40	2,500	1. 現年度 対象者数7名 1,700千円 2. 過年度 対象者数7名 800千円

総務部 人権推進課

歲出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 1. 7 人権対策費 P88～89	24,519	人権対策費	部落差別等撤廃・人権擁護審議会をはじめ人権啓発を推進するための各種経費で、人権推進課職員(3名)の人件費と審議会委員報酬104千円、旅費184千円、需用費325千円、負担金及び補助金3,221千円など。	24,519
3. 1. 8 人権教育啓発費 P90～91	6,355	人権教育啓発費	人権教育啓発のため、研修会・学習会などを開催し、人権問題に対する理解を深めるための経費で、地域人権教育指導員1名・人権教育推進員1名の報酬3,408千円、需用費209千円、負担金及び補助金1,408千円など。 人権教育交流支援事業として、小中高生などが交流を行ないながら、人権問題に対する理解を深めるための講師謝礼で、報償費1,106千円。	6,355

3. 1. 9 人権啓発福祉セ ンター運営費 P91～94	29,517	人権啓発福 祉センター運 営費	隣保館の維持管理及び福祉の向上や人権啓発 のための各種講座、交流事業、人権のまちづくり事 業に関する経費で、人権啓発福祉センター職員(2 名)の人件費とセンター運営審議会、人権啓発推 進委員、非常勤職員(3名)報酬5,149千円、講演 会・各種講座講師謝礼等として370千円、旅費887 千円、需用費1,954千円など。	26,529
		児童館運営 費	児童館の維持管理及び児童健全育成のための 子育て支援、各種講座、交流事業に関する経費 で、非常勤職員(1名)報酬1,680千円、各種教室講 師謝礼60千円、需用費850千円など。	2,988

総務部 税務課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 町民税 個人 P13	1,210,000	(現年課税分) 個人に対する町民税。年少扶養控除の廃止に伴う増加分等を見込み、前年 度比100,000千円増額で計上。 (滞納繰越分) 前年度実績等に基づき、前年度比5,000千円増額で計上。
1. 1. 2 町民税 法人 P13	350,200	(現年課税分) 法人に対する町民税。企業を取り巻く環境は厳しい状況であるが、一部企業 において復調の兆しがあり、前年度実績額等で計上。 (滞納繰越分) 前年度同額で計上。
1. 2. 1 固定資産税 P13	2,390,000	(現年課税分) 土地、家屋、償却資産に対する固定資産税。平成24年度は3年に一度の評 価替えの年になり、平成23年度と比較して土地については評価減による減 額、償却資産については企業等の設備投資の鈍化による減額、家屋につい ても評価替えによる減額を見込んでいる。全体で前年度比20,000千円減 額で計上。 (滞納繰越分) 前年度実績等に基づき、前年度比2,000千円増額で計上。
1. 2. 2 国有資産等所在 市町村交付金 P13	2,566	大阪航空局、熊本県、九州森林管理局の国有資産等に対する交付金。
1. 3. 1 軽自動車税 P14	71,600	(現年課税分) 原動機付自転車、軽自動車、農耕用作業車等に対する税。前年度実績等 に基づき、前年度比800千円増額で計上。 (滞納繰越分) 前年度同額で計上。
1. 4. 1 町たばこ税 P14	285,000	たばこ税の税率は1,000本につき4,618円。前年度実績等に基づき、前 年度比28,000千円増額で計上。
1. 6. 1 入湯税 P15	2,400	月平均200千円の12月分で計上。なお、入湯税の税率は1人1日につき15 0円。
15. 3. 1 徴税费委託金 P33	42,000	個人県民税の徴収委託金。通知人数1人につき3,000円が交付される。 ・14,000人×3,000円=42,000千円

総務部 税務課		歳出		単位:千円
目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 2. 1 税務総務費	92,918	税務総務費	税務担当職員13人分の人件費等。	87,918
P 68～69		(償還金、 利子及び 割引料)	町税の過誤納還付金。	5,000
2. 2. 2 賦課徴収費	27,771	賦課徴収費	町税の賦課徴収費に関する需用費及び役務費等の事務経費。	13,448
P 69～70		(委託料)	町県民税データ入力委託・地籍データ異動修正業務委託・固定資産課税土地評価業務委託・土地情報システム保守委託・国土調査修正測量業務委託の委託料。	14,323

総務部 住民課		歳入
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 4 土木使用料	154,600	住宅使用料 現年分 144,000千円 現在、約822戸を管理。町営住宅は毎年収入報告などをもとに家賃算定、決定する。入居や退去、世帯の収入などにより調定額は変動するので見込額となる。
		住宅使用料 過年分 5,000千円 過年度滞納分住宅使用料。前年より600千円増額。
		町営住宅内駐車場使用料 5,600千円 矢護川団地・西鶴団地・鍛冶の上団地・あけぼの団地・上鶴団地 1台1,000円(矢護川団地のみ500円)の駐車場使用料は、各団地の駐車場管理組合が行政財産使用許可を取り運営。 団地の駐車場整備等を維持管理するための使用料。駐車場管理組合がある団地では、違法駐車などもなく安全に駐車されている。
P22		
13. 2. 1 総務手数料	13,000	・戸籍手数料 4,200千円(7,400件、昨年より200件増見込で計上) ・住民手数料 4,860千円(15,934件、昨年より370件減見込で計上) ・印鑑手数料 3,900千円(13,000件、昨年より900件減見込で計上) ・住民基本台帳カード発行手数料 40千円(80件、昨年同額)
P23		
13. 2. 5 土木手数料	100	住宅督促手数料 100千円 前月分の未納者に対し、督促状を毎月発送。1件につき80円の手数料が加算。
P24		
14. 3. 1 総務費委託金	100	外国人登録事務委託金 100千円 住民基本台帳法の改正により4月～6月までの3ヶ月分計上 外国人登録者数 146名(23年12月末)
P28		
14. 3. 2 民生費委託金	3,348	国民年金事務委託金 3,348千円 法定受託事務に係る人件費・物件費等を計上
P28		
15. 1. 2 民生費県負担金	1,357	災害救助費負担金 1,357千円 災害救助費負担金(53,150円+60,000円)×12ヶ月 東日本大震災に係る福島県からの避難者の応急仮設住宅として民間住宅借上げで生じる費用を全て災害救助法により補償
P29		

15. 3. 1 総務費委託金 P33～34	304	人口動態調査事務委託金 32千円 出生・死亡・婚姻・離婚などの人口動態調査に係る委託金	
		電子署名認証業務事務委託金 2千円 公的個人認証サービス「電子証明書」発行に伴う委託金	
		旅券申請受付・交付等の業務事務委託金 270千円 旅券申請受付・交付等及び交付窓口端末機の保守費等の事務委託金	
20. 1. 1 延滞金 P39	100	住宅使用料延滞金 100千円 滞納分において発生する延滞金。前年度と同額で計上。	
20. 4. 2 雑入 P41	11,686	旅券申請用収入印紙売払代	9,440千円
		旅券申請用県収入証紙売払代	1,720千円
		旅券申請用収入印紙等手数料	526千円

総務部 住民課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 3. 1 戸籍住民基本台 帳費 P71～73	69,976	住民基本台 帳費	住民係戸籍係職員8名分の人件費、事務的経費、各種負担金等 ①人件費44,113千円 ②事務的経費2,133千円 ③負担金等23千円 平成23年12月末現在 世帯数 12, 327戸(前年比643戸増) 人 口 32, 254人(前年比1, 232名増) 年間届出数 転入 1,993人 転出 1,412人 出生 401人 死亡 245人 戸籍数 12, 938戸(前年比90戸増)	46,269
		町民相談事業	法律相談に関する弁護士委託料及び総合窓口案内の非常勤職員報酬	3,017
		住民基本台帳ネットワークシステム	住民基本台帳ネットワークシステム及び公的個人認証サービス提供システムの借上・保守委託料	5,114
		旅券発給事務事業	旅券の申請及び交付等に係る収入印紙・県収入証紙購入代など	11,462
		戸籍総合システム	戸籍総合システム機器の更新に伴う借上料と保守委託料	4,114
3. 1. 6 国民年金事務費 P88～89	4,101	国民年金事務費	年金担当職員1名分の人件費、事務的経費、各種負担金等 ①人件費3,757千円 ②事務的経費333千円 ③負担金等11千円 業務内容: 転入・転出・就業・退職に伴う異動受付進達、免除申請の受付進達、年金給付の受付・審査・進達。年金相談は毎月1回実施	4,101
8. 4. 1 住宅総務費 P146～147	18,532	住宅総務費	住宅係職員2名分の人件費と事務的経費。 平成24年1月現在、町営住宅16ヵ所で約822戸を管理。入居申し込み手続き、退去検査及び住宅家賃徴収・駐車場使用料の収納をはじめ家賃算定、入居相談、入居者の生活相談などが主な業務。	18,532

企画部 企画課		歳入
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
2. 1. 1 地方揮発油譲与税 P15	21,000	地方揮発油税の100分の42に相当する額を市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積であん分。
2. 2. 1 自動車重量譲与税 P15	78,000	自動車重量税の1000分の407に相当する額を市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積であん分。
2. 3. 1 航空機燃料譲与税 P16	3,000	航空機燃料税の一部が空港関係市町村に対して譲与。空港周辺の世帯数等により配分。
3. 1. 1 利子割交付金 P16	10,000	預貯金の利子額に5%課税(所得税として別に15%課税)され、特別徴収により県に納められた59.4%が市町村に交付。
4. 1. 1 配当割交付金 P16	1,000	一定の上場株式の配当額に3%課税(所得税として別に7%課税)され、特別徴収により県に納められた59.4%が市町村に交付。
5. 1. 1 株式等譲渡所得 割交付金 P17	1,000	株式等の譲渡による所得に3%課税(所得税として別に7%課税)され、特別徴収により県に納められた59.4%が市町村に交付。
6. 1. 1 ゴルフ場利用税 交付金 P17	15,000	ゴルフ場を利用するときに課税され、県に納められた70%がゴルフ場所在の市町村に交付。
7. 1. 1 地方消費税交付 金 P17	272,000	消費税の25%が県に納められ、その50%が人口と従業者数によりあん分して市町村に交付。
8. 1. 1 自動車取得税交 付金 P18	15,000	県に納められた自動車取得税の一部が、市町村道の延長及び面積に応じて市町村に交付。
9. 1. 1 地方特例交付金 P18	18,000	住宅取得控除に伴う町民税の減収補てん分の交付。
10. 1. 1 地方交付税 P18	1,290,000	<p>普通交付税 1,200,000千円 一般的な財政需要(日々の行政運営に必要な経費)に対する財源不足額を補うものとして算定され交付される。財源不足額の算定は地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により行われる。</p> <p>特別交付税 90,000千円 普通交付税の算定方法によって補足されなかった災害等の特別の需要に対して交付されるもの。</p>
15. 1. 1 総務費県負担金 P28	1	ふるさと寄附金負担金 県を通じて受け入れるふるさと寄附金。
15. 3. 1 総務費委託金 P33～34	1,496	統計調査委託金 工業統計調査、就業構造基本調査、経済センサス活動調査などの統計調査実施に伴う委託金。
18. 2. 1 減債基金繰入金 P38	13,026	財源対策債の元利償還分を減債基金により繰り入れるもの。
19. 1. 1 繰越金 P39	100,000	前年度繰越金

20. 4. 2 雑入 P41～42	5,000	熊本県市町村振興協会交付金 オータムジャンボ宝くじ収益金配分
	1	町勢要覧の売り上げ
	800	ホームページバナー広告料 町のホームページに有料のバナー広告を掲載することにより、ホームページ運営のための財源を確保する。 21,000円×1枠×12ヶ月＝252,000円 5,600円×3枠×12ヶ月＝201,600円 3,500円×5枠×12ヶ月＝210,000円 1,500円×3枠×12ヶ月＝ 54,000円 その他短期の契約 ＝ 82,400円
21. 1. 1 総務債 P45	900,000	臨時財政対策債 交付税の一部を補う財源として平成13年度から交付されており、国の予算配分から算出。

企画部 企画課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 3 財政管理費 P54	1,172	財政管理費	町の財政管理上必要な予算書の製本費等や時間外勤務手当などの経費。	1,172
2. 1. 6 企画費 P58～59	8,915	広報発行事業	広報「おおづ」を発行するための印刷製本費などの経費。 1ヶ月の発行予定部数 12,000部(平均24ページ)	5,784
		振興総合計画策定等事業	振興総合計画の進行管理や事業評価などの経費で、評価委員会委員報酬、住民アンケート、「ことしのまちのしごと」印刷など。	1,557
		公共交通計画事業	大津町地域公共交通会議への負担金。	83
		企画費	企画政策係の一般管理に要する経費で、コピーなどの事務経費や各種負担金など。	691
2. 1. 7 電子計算費 P59～61	86,610	電子計算費	基幹業務系(住民記録、財務会計など)の総合行政システム、電子計算機器等に関する維持管理・運用経費です。 専用回線使用料9,466千円、機器保守・システムサポート修正委託15,469千円、機器借上料・ソフト使用料36,306千円など。	65,345
		地域情報化整備事業	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)機器、情報化(メール、ファイル、ホームページサーバ等)機器やネットワークシステム等に関する維持管理・運用経費です。 情報化機器保守委託10,040千円、ネットワーク機器・ホームページ運用システム借上料4,248千円、事務用パソコン等購入6,188千円、熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会負担金236千円などです。	21,265

2. 1. 11 地域づくり推進費 P65～66	6,312	地域づくり 推進事業	住民と行政の協働のまちづくりを推進するために、各行政区や組などが行う地域づくり活動への支援や地区担当職員の配置を行う。地域づくり活動支援事業補助金4,000千円、地区担当職員等の時間外勤務手当1,085千円など。	5,103								
		地域通貨事業	地域コミュニティ活動やボランティア活動、環境美化活動などを推進するための地域通貨事業に要する経費で、登録団体への地域通貨換金交付金300千円、印刷製本費52千円、通信運搬費72千円など。	450								
		人づくりまちづくり事業	次世代のまちづくりを担う人材（リーダー）の育成、まちづくりや地域づくり団体の交流・支援などを行うための経費で、講師謝礼220千円、印刷製本費140千円など。	759								
2. 1. 13 財政調整等 基金費 P67	50,905	積立金ほか	財政調整基金は繰越しの1／2と基金の利子積み立てるもの（50,356千円）。その他各基金の利子相当分を積み立てるもの。 平成23年度末の主な基金残高見込 <table><tr><td>財政調整基金</td><td>1,834百万円</td></tr><tr><td>減債基金</td><td>329百万円</td></tr><tr><td>公共施設整備基金</td><td>695百万円</td></tr><tr><td>土地開発基金</td><td>347百万円</td></tr></table>	財政調整基金	1,834百万円	減債基金	329百万円	公共施設整備基金	695百万円	土地開発基金	347百万円	50,905
財政調整基金	1,834百万円											
減債基金	329百万円											
公共施設整備基金	695百万円											
土地開発基金	347百万円											
2. 1. 14 行財政改革費 P67	225	行財政改革 推進費	行財政改革の推進や、行財政改革大綱・後期改革プランの進行管理に係る経費。内容は、行政改革懇談会委員の報酬・費用弁償と、職員の旅費、時間外勤務手当など。	225								
2. 5. 2 統計調査費 P79	1,551	各種統計調査事業	工業統計調査、就業構造基本調査、経済センサス活動調査などの各種統計調査を行うための経費で、統計調査員の報酬や調査に必要な事務費など。	1,551								
12. 1 公債費 P199	1,355,276	元金及び利子	元金 1,160,976千円 長期債利子 193,800千円 一時借入れ利子 500千円 (23年度末の起債残高見込 11,852百万円)	1,355,276								
13. 1. 1 予備費 P199	64,267	予備費	予算に計上されていない不測の経費に対応するための費用です。	64,267								

企画部 企業誘致課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15. 3. 1 総務費委託金 P34	1	特定工場新設等の届出の受理等に関する事務委託金 1
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	50	大津町工場等振興奨励基金利子 50 1億67百万円×0.03%×1年÷50,261円
18. 2. 3 大津町工場等振興 奨励基金繰入金 P38	1	大津町工場等振興奨励基金繰入金 1

企画部 企業誘致課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
7. 1. 4 企業誘致推進費 P132	2,625	企業誘致推進事業	工場振興等を目的とし、新たな企業等を誘致するための活動や工場増設立地協定等の経費(時間外勤務手当、旅費、需用費等)	1,625
		企業連絡協議会助成事業	町内企業で構成する会員の情報交換や交流活動、連携強化事業を補助支援する	1,000

福祉部 健康福祉課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
12. 1. 2 民生費負担金 P20	4,444	5 障害者福祉費負担金		
		・地域活動支援センター事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金		193
		・コミュニケーション支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金		1,055
		・障害者相談支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金		3,196
12. 1. 3 衛生費負担金 P20	8,719	1. 保健衛生費負担金 ・病院群輪番制運営事業負担金		8,719
		熊本県保健医療計画に基づき、菊池地域における入院を必要とする重症の救急患者に対応する7医療機関への負担金を菊池市・合志市・菊陽町から徴収する。		
13. 1. 1 民生使用料 P21	7	子育て・健診センター使用料		7
14. 1. 1 民生費国庫負担金	719,816	2 児童措置費負担金		
		○子ども手当国庫負担金 536,940千円		
		・被用者(3歳未満) 142,740千円		
		・非被用者(3歳未満) 19,500千円		
		・被用者(小学校終了前) 207,750千円		
		・非被用者(小学校終了前) 55,650千円		
		・中学生 111,300千円	536,940	536,940

P25		4 障害者福祉費負担金		182,876	
		・自立支援医療負担金 : 13,400千円 × 1/2 = 6,700千円			6,700
		・障害者自立支援給付費等負担金			163,636
		障害福祉サービス費 : 320,000千円 × 1/2 =	160,000		
		補装具給付事業費 : 7,000千円 × 1/2 =	3,500		
		医師意見書作成費 : 273千円 × 1/2 =	136		
		・障害児支援給付費等負担金 : 25,080千円 × 1/2 = 12,540千円			12,540
14. 2. 1 民生費国庫補助金	19,376	2 障害者福祉費補助金		7,996	
・地域生活支援事業補助金		6,281			
日中一時支援事業補助金 : 5,640千円 × 1/2 =		2,820			
コミュニケーション支援事業補助金 : 442千円 × 1/2 =		221			
地域活動支援センター補助金 : 1,500千円 × 1/2 =		750			
移動支援事業補助金 : 780千円 × 1/2 =		390			
社会参加促進事業補助金 : 200千円 × 1/2 =		100			
日常生活用具給付事業補助金 : 4,000千円 × 1/2 =		2,000			
・通所サービス利用促進事業補助金 : 3,000千円 × 1/2 =		1,500			
・新事業移行促進事業補助金 : 310千円 × 1/2 =		155			
・地域移行支度支援事業補助金 : 120千円 × 1/2 =		60			
P26		3 社会福祉費補助金		11,380	
		・地域福祉等推進特別支援事業補助金 : 22,760千円 × 1/2 =			11,380
14. 2. 2 衛生費国庫補助金 P26	2,588	女性特有のがん検診推進事業他補助金 5,177千円 × 1/2 =		2,588	
14. 3. 2 民生費委託金 P28	83	2 児童福祉費委託金 ・特別児童扶養手当事務委託金 事務委託費 1,447円 × 57件 = 82千円 ・子ども手当事務委託金 1千円		83	
15. 1. 2 民生費県負担金	182,750	3 児童措置費負担金 ○子ども手当県負担金 91,380千円 ・被用者(3歳未満) 10,980千円 ・非被用者(3歳未満) 7,800千円 ・被用者(小学校終了前) 57,000千円 ・非被用者(小学校終了前) 15,600千円		91,380	

P29		4 障害者福祉費負担金		91,370
		・自立支援医療負担金 : 13,400千円 × 1/4 = 3,350千円	3,350	
		・障害者自立支援給付費等負担金	81,750	
		障害福祉サービス費 : 320,000千円 × 1/4 =	80,000	
		補装具給付事業負担金 : 7,000千円 × 1/4 =	1,750	
		・障害児支援給付費等負担金 : 25,080千円 × 1/4 = 6,270千円	6,270	
15. 1. 3 衛生費県負担金 P29	2,102	1 保健衛生費負担金 ・予防接種事故対策事業費負担金 予防接種被害者に対して、予防接種法に基づき、養育年金、医療手当等を支給する 2,803千円 × 3/4 = 2,173千円		2,102
15. 2. 2 民生費県補助金 P 30~31	31,529	1 社会福祉費補助金		2,682
		・ひとり親家庭等医療費補助金 : 4,960千円 × 1/2 =	2,480	
		・民生委員活動補助金（推薦会、活動推進費等）	202	
		3 児童福祉費補助金		2,100
		・子ども手当システム改修補助金 : 2,100千円 × 10/10 =	2,100	
		6 障害者福祉費補助金		26,747
		・重度心身障害者医療費補助金 : 45,000千円 × 1/2 = 22,500千円	22,500	
		・地域生活支援事業補助金	3,140	
		日中一時支援事業補助金 : 5,640千円 × 1/4 =	1,410	
		コミュニケーション支援事業補助金 : 442千円 × 1/4 =	110	
		地域活動支援センター補助金 : 1,500千円 × 1/4 =	375	
		移動支援事業補助金 : 780千円 × 1/4 =	195	
		社会参加促進事業補助金 : 200千円 × 1/4 =	50	
		日常生活用具給付事業補助金 : 4,000千円 × 1/4 =	1,000	
		・障害者住宅改造助成費補助金 : 500千円 × 1/2 = 250千円	250	
		・通所サービス利用促進事業補助金 : 3,000千円 × 1/4 = 750千円	750	
		・新事業移行促進事業補助金 : 310千円 × 1/4 = 77千円	77	
		・地域移行支度支援事業補助金 : 120千円 × 1/4 = 30千円	30	
15. 2. 3 衛生費県補助金	26,376	3 衛生費補助金 ・健康増進事業補助金 健康増進事業に対する県補助金。対象事業は歯周疾患検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検診や歯科検診等。 1,111千円 × 2/3 = 740千円		811

P31		・妊婦健康診査臨時特別交付金 平成21年度に妊婦健診助成を5回から14回に増やし、増やした9回分に対する助成。 $22,615円 \times 1/2 = 11,307千円$	11,307
		・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特別交付金 子宮頸がんワクチン接種・ヒブワクチン接種・小児用肺炎球菌ワクチン接種に対する県補助。 $28,516円 \times 1/2 = 14,258千円$	14,258
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	60	1 利子及び配当金 ・大津町社会福祉振興基金利子 : 200,000千円 \times 0.0003	60

福祉部 健康福祉課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 1. 1 社会福祉総務費 P81～83	50,282	心配ごと相談事業	住民福祉の増進を図るために住民の生活・福祉の問題について助言、支援を行うための相談事業委託料(相談員10名、第1月曜日及び毎週火曜日に開催)	586
		民生・児童委員活動補助金	民生委員・児童委員55名の活動及び必要な専門知識の研修や資質の向上を図るための民生委員・児童委員協議会への助成 ・活動補助 3,915 ・研修助成 3,850	7,765
		社会福祉協議会補助金(運営費補助金)	(運営費補助金)	13,114
			・社協運営のための社協職員(2名) 12,111	
			・臨時事務職員の人件費補助(1名) 1,003	
		社会福祉協議会補助金(地域福祉推進事業等補助金)	(地域福祉推進事業等補助金)	22,649
			・福祉活動専門員(1名) 7,245	
			・ボランティアコーディネータ(1名) 2,132	
			・地域福祉活動コーディネータ(2名) 6,940	
			・地域福祉権利擁護推進員 2,088	
		ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図るため、医療費の一部を助成する [該当者: 318世帯] [申請者: 毎月約174人前後]	4,960
		社会福祉総務費の人件費、事務費、負担金、補助金等		1,208
		社会福祉総務費 計		50,282
3. 1. 2 障害者福祉費	446,199	コミュニケーション支援事業	聴覚等その他の障害のため、意志疎通を図る事に支障がある障害者等に社会生活上の利便性を図るため手話通訳等の意思疎通の仲介を行う者の派遣及び庁舎への配置を行う(2市2町分)	1,491

		地域活動支援センター事業	障害者等の地域の実情に応じ創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会交流の促進及び地域生活支援の促進を図る	5,471
			・事業委託費	
			・菊池圏域の他市町事業利用分負担金	
		相談支援事業	障害者やその保護者又は障害者の介護者などの相談に応じ必要な情報提供、権利擁護に必要な援助を行う	8,913
			・事業委託費	
			・菊池圏域の事業利用分の負担金	
		地域療育推進事業	療育指導、相談支援等が受けられる体制の充実を図るために行う菊池地域療育センターへの「療育相談員」の配置や地域療育関係者の研修事業に伴う町の負担金	706
		広域連合障害者自立支援事業	菊池広域連合が行う障害程度区分認定審査業務に伴う町の負担金	1,311
		通所サービス利用促進事業	通所による指定障害福祉サービス事業所等における送迎サービスの実施の促進及び送迎サービスの経費の負担軽減を図る。 [1,500千円 × 2回(上半期・下半期) = 3,000千円]	3,000
		障害福祉サービス事業	介護給付費、訓練等給付費等の各種障害福祉サービス事業利用料	320,000
			介護給付費	
			居宅介護事業	5,560
			重度訪問介護事業	0
			行動援護事業	0
			重度障害者等包括支援事業	0
			療養介護事業	0
			生活介護事業（日中施設利用）	124,943
			短期入所事業	7,798
			共同生活介護事業（ケアホーム）	10,438
			施設入所支援事業	51,165
			訓練等給付費	
			共同生活援助事業（グループホーム、ケアホーム）	9,674
			自立訓練(機能訓練)事業	297
			自立訓練(生活訓練)事業	12,595
			就労移行支援事業	29,622
			就労継続支援事業(A型)	13,479
			就労継続支援事業(B型)	38,804
			特定障害者特別給付費（光熱水費・食費等）	6,925
			サービス等利用計画	8,700
		補装具費給付事業	身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うために行う、用具の購入、修理に係る補装具費の支給 [補聴器他：約70件]	7,000
		就労継続サポート事業	通所授産施設等利用者の就労意欲向上を図り、障害者自立支援法施行による急激な状況変化の緩和と新制度への円滑な移行のために就労継続支援金を支給する。[10千円×12月]	120

P83～86		障害者住宅改造助成事業	在宅の重度心身障害者(児)世帯の住居環境改善を図るための住宅改造に対し、費用の一部を助成する [500千円×1件]	500
		日中一時支援事業	障害者等の家族の就労支援及び日常の介護者の一時的な負担軽減を図るために、障害者等の日中における活動の場を確保する [470千円×12月]	5,640
		移動支援事業	地域等で自立生活及び社会参加を促進するための移動に困難がある障害者等に対して、外出支援を行なう [65千円×12月] (JR、バスでの移動)	780
		社会参加促進事業	障害者等の社会参加の促進を図るために行う ・自動車運転免許の取得経費の [一部助成 (100千円×1件)] ・自動車の改造に要する経費の [一部助成 (100千円×1件)]	200
		日常生活用具給付事業	日常生活を営むのに著しく支障のある重度障害者等の生活の便宜や福祉の増進を図るために行う、日常生活用具の給付又は貸与 [約 200件]	4,000
		新事業移行促進事業	自立支援法に対応した施設に対し、施設での生活の向上を図るため利用者数に応じて助成を行う	310
		自立支援医療給付事業	疾病治癒後の機能障害に対し障害を軽くしたり、回復手術等により身体障害者が更生に必要な医療費の一部助成 [700千円×12月 5,000千円×1人]	13,400
		重度心身障害者医療費助成事業	重度の心身障害者の適切な治療の確保と経済的安定を図るために行う医療費の助成 (年間 約 5,700件) [3,750千円×12月]	45,000
		地域移行支度支援事業	施設入所者等の地域生活への移行を促進するため物品購入費用の助成 ・30千円×4人	120
		障害児支援費事業	法改正に伴い障害児を地域で支援するための事業 (県から権限委譲) ・児童発達支援 3,240千円 ・医療型児童発達支援 16,800千円 ・放課後等デイサービス 3,240千円 ・重症心身障害児・者通園事業 1,800千円	25,080
		若草学園民営化事業	若草学園民営化の検討を行うための民間移譲先選定委員会の開催費用 ・報酬 60千円 ・費用弁償 36千円	96
		障害者福祉費事務費、負担金、補助金等		3,061
		障害者福祉費 計		446,199
3. 1. 5 老人福祉センター運営費 P 88	11,617	老人福祉センター運営事業	老人福祉センター指定管理委託料 10,325千円 ・畳表張替修理 4,500円×99枚=446千円 ・冷凍冷蔵庫購入(2台) 846千円	11,617

3. 2. 2 児童措置費 P98	722,562	子ども手当 支給事業	次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童の父母などの養育者に対して行う手当の支給	事務費等	2,862
				子ども手当	719,700
3. 2. 7 子育て・健診センター費 P102	4,483	子育て・健診センター 運営費	子育て・健診センター維持管理に関する経費として 光熱水費他 1,950千円 委託料 2,533千円		4,483
3. 3. 1 災害救助費 P103	200	災害救助費	交際費（災害被災者見舞金） 住家全焼、全壊等 [200千円×1件]		200
4. 1. 1 保健衛生総務費 P104～105	127,910	保健衛生事業費	保健嘱託医16名の報酬、臨時職員賃金、食品監視活動補助等		3,489
		母子保健事業費	3～4ヵ月児・6～7ヵ児・1歳6ヵ月児・3歳児を対象とした乳・幼児健診や育児相談・心理相談などの相談業務の経費、妊婦健診委託等。		41,802
		地域救急医療対策事業費	日曜・休日や夜間に医療を行うために、在宅当番医制事業と病院群輪番制病院運営事業を行う。また、地域における医療体制を確保するために県と市町村で協働し、地域医療システム学講座を行う。		11,509
4. 1. 2 予防費 P105～107	99,127	予防接種事業費	集団予防接種（ポリオ）の費用と、個別接種（三種混合・二種混合・麻しん風しん混合・BCG・インフルエンザ等）の委託。子宮頸がんワクチン接種（対象者：中学1年生～高校1年生の女子）・ヒブワクチン接種（対象者0歳～4歳）・小児用肺炎球菌ワクチン接種（対象者：0歳～4歳）を継続する。		99,127
4. 1. 4 健康増進費 P109～110	43,238	健康増進事業費	健康増進法に基づく健診（がん検診等）・総合健診等の委託及び食生活改善推進協議会への食育推進活動委託等。特に平成21年度から行っている女性特有のがん検診推進事業では20歳・25歳・30歳・35歳・40歳の子宮がん検診と40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の乳がん検診においては全額助成を行い、健康増進を図る。働く世代の大腸がん検診も併せ実施する。		41,250
			健康増進事業として40歳以上の住民を対象として生活習慣病予防のための住民の健康カルテ作成を行い運動と食事、年に1回の健診を併せて行うことでCKD重症化予防を行い医療費の適正化を目指す事業。		1,988

福祉部 保険医療課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
12. 1. 2 老人福祉費負担金 P19	13,123	3. 老人福祉費負担金（現年分） 老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の、入所に要する費用負担金です。入所者本人の負担金の額については、前年の収入から、租税、社会保険料、医療費等の必要経費を控除した後の収入で決定され、扶養義務者の負担金の額については、前年の所得税額及び住民税額で決定されます。
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P25	9,179	保険税軽減対象の一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合を補填することにより、低所得者を多く抱える市町村を支援し中間所得者層を中心に負担を軽減するもので算定額の1/2を補助。：保険基盤安定負担金

15. 1. 2 民生費県負担金 P28	126,075	国民健康保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもので軽減額の3/4及び支援分1/4を補助。 ・保険基盤安定負担金76,359千円 後期高齢者医療保険料軽減相当額を公費で補填し、後期高齢者医療保険財政の安定化を図るもので軽減額の3/4を補助。 ・保険基盤安定負担金49,716円
15. 2. 2 民生費県補助金 P30	634	老人福祉費補助金は老人クラブ補助金597千円、介護保険低所得者対策事業費補助金(施設分)37千円
15. 2. 3 衛生費県補助金 P31	13,448	市町村が4歳未満の乳幼児の医療費に対して助成した場合において、助成額(住民税課税世帯の場合は3千円/月以上)の1/2の額を補助。 (乳幼児医療費補助金)

福祉部 保険医療課 歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 1. 1 社会福祉総務費 P83	533,879	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計の安定化を図るため国保税の軽減分と出産一時金の3分の2、その他総務管理費等を繰出すもの 保険基盤安定繰出金 114,502千円 職員給与費等繰出金 8,594千円 助産費等繰出金 12,600千円 財政安定化支援事業繰出金 40,598千円 その他の繰出金 50,000千円	226,294
		介護保険特別会計繰出金	介護給付と地域支援事業に対する負担金と事務費等に対する繰出金。	307,585
3. 1. 3 後期高齢者医療費 P86	324,106	後期高齢者医療費	19. 負担金:254, 362千円 ・後期高齢者医療広域連合一般会計負担金(広域連合運営の人件費及び事務所借上げ等の事務的経費):4, 084千円 ・後期高齢者医療広域連合特別会計負担金(後期高齢者医療制度運営の需用費及び役務費等の事務的経費):8, 426千円 ・療養給付費負担金(後期高齢者の12ヵ月分の医療費に係る町の公費負担分1/12):241, 851千円 28. 繰出金:69, 744千円 ・事務費等繰出金: 2, 450千円 ・保険基盤安定繰出金: 66, 289千円 ・鍼灸施術補助繰出金: 705千円 ・人間ドック補助繰出金: 300千円	324,106
3. 1. 4 老人福祉費 P86~88	222	老人福祉費	老人福祉費全般の運営管理費、及び老人ホーム跡地納骨堂の遺骨処分手数料等を計上。	222
	1008	緊急雇用創出基金事業	包括支援センターでは臨時職員1人を半年間で雇用し相談体制を強化する。	1,008
	1,134	敬老事業	敬老祝金 高齢者に対して敬老祝金の交付をして敬老の意を表し、併せて福祉健康の増進を図る。対象者は100歳(15人)到達者。	750
			敬老事業記念品 高齢者のスポーツ事業や文化事業の参加に対して記念品を贈呈し、生きがいづくりと健康づくりを推進する。	384
	388	金婚表彰事業	結婚50周年(金婚)を迎える夫婦に対して、熊本日日新聞の表彰と併せて、記念品などを贈呈。60組を予定。	388

老人福祉費	74,211	老人保護措置委託	65歳以上で環境上の理由により、在宅生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置し、心身の健康の保持及び生活の安定を図るための経費。	74,211
	3,506	老人クラブ補助事業	単位老人クラブ(35クラブ)や老人クラブ連合会の活動を通じて社会奉仕活動や会員の健康増進が円滑に行われるよう事業費の一部を補助するための経費。	3,506
	8,130	シルバー人材センター育成事業	シルバー人材センター育成補助 高齢者が働くことによって追加的収入を得、また生きがいの充実、社会参加により地域社会づくりに寄与することを目的として運営されるシルバー人材センターの事務運営のため補助をする経費。平成23年3月末の会員は232人。	8,000
			シルバー人材センター連合会賛助会費 熊本県シルバー人材センター連合会の会員となり、情報の収集等を行う。	130
	51	介護保険低所得者対策事業	介護保険の低所得者に対する利用者負担についての軽減措置を行う。社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減を支援。	51
	3,066	高齢者外出支援事業	一般の交通機関を利用することが困難な虚弱高齢者に対して、移送用車両(リフト付車両等)を利用して医療機関等への送迎運賃の一部を負担する支援事業。月に120人を予定。	3,066
	585	指定管理委託	高齢者生きがいセンター指定管理委託 指定管理者制度を導入し、高齢者生きがいセンターの効率的な管理運営を図り、高齢者の生きがいづくり活動を支援するための経費。生きがいづくりのための各種教室や講座を行う。	120
P86~88			楽善ふれあいプラザ指定管理委託 指定管理者制度を導入し、楽善ふれあいプラザの効率的な管理運営を図り、高齢者の介護予防事業も併せて行う。	465
4. 1. 6 老人医療費 P110~111	174	老人医療費	老人保健医療費の給付や支給に伴う事務費 医療費通知等の通信運搬費や審査支払手数料 7千円 共同電算と第三者行為事務委託料 52千円 老人医療給付費(現物給付) 50千円 老人医療支給費(現金支給) 50千円 国・県・支払基金への負担金等の償還金等 15千円	174
4. 1. 7 こども医療費 P111	136,465	こども医療費	こどもの医療費の助成に伴う事務費 こども医療受給者証印刷費等 81千円 現物給付支払業務委託(支払基金) 6,168千円 " (国保連合会) 216千円 こども医療扶助費 130,000千円 こどもの健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、小学6年生まで医療費の助成を行う。	136,465

農業委員会

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 2. 4 農林水産業 手数料 P24	12	耕作証明書手数料 12千円 農家の自作地、借り入れ等についての農地面積を耕作証明書として発行する手数料 300円×40件=12,000円

15. 2. 4 農林水産業費 県補助金 P31	2,826	農業委員会交付金 2,500千円 農業委員会法に基づき、農業委員会の事務を適切に行なえるよう農業委員の手当て等の基礎的な経費が交付金として交付されるもの 農地制度実施円滑化事業費補助金 326千円 農業委員会が、改正農地法により追加された事務等を適切且つ円滑に実施するための補助金
15. 3. 4 農林水産業費 委託金 P34	30	農地法許可委託金 30千円 農地法3条第1項及び第3項の規定による県知事許可に関する権限委譲事務の委託金として支払われるもの
20. 4. 2 雑入 P41～42	524	農業者年金業務委託金 500千円 農業者年金加入及び各種事務手数料に伴う事務委託料として、独立行政法人農業者年金基金から業務委託手数料として交付されるもの 農地保有合理化促進事業等委託 24千円 農用地の売買を熊本県農業公社を仲介して行う時に、調整及び売買手続き等に伴い、事務委託料として農業公社から交付されるもの

農業委員会 歳出

目 名	予算額	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
6. 1. 1 農業委員会費 P114～115	26,446	・農業委員会運営のための経費 委員23名年報酬、非常勤職員1名の年報酬 6,084千円 事務局職員2名の給料・手当・共済費等人件費 17,682千円 委員等の定例会・現地調査・研修旅費 1,639千円 会長交際費 20千円 事務処理に伴う消耗品等の需用費 507千円 定例総会通知発送、選挙人名簿発送等に係る 288千円 切手代等の役務費 現地調査・研修会等の行政バスに係る委託料 68千円 熊本県農業会議への負担金 158千円	26,446

経済部 農政課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
12. 1. 4 農林水産業費 負担金 P20	147	1. 林業費負担金 【瀬田裏林道市町村負担金】 瀬田裏林道受益市町村からの負担金 合志市14千円、菊陽町100千円、南阿蘇村33千円
13. 2. 4 農林水産業 手数料 P24	18	1. 農業手数料 【鳥獣飼養登録又は登録票再交付申請手数料】 愛がん用鳥(ホオジロ、メジロ)の飼養登録等手数料 3,500円×1件(見込) 【農振証明手数料】 大津町農業振興地域整備計画に基づく農用地関係の農振証明手数料 15千円(300円×50件)
15. 2. 1 総務費県補助金 P29	4,527	【電源立地地域対策交付金】 総合交流ターミナル改修工事費の一部として 4,527千円

15. 2. 4 農林水産業費 県補助金 P31～32	12,871	2 農業振興費補助金 【自立経営体育成資金利子補給補助金】2, 094千円 19事業体の制度資金利用に伴う利子補給額4, 190千円のうち 県の約1/2補助 【新需給システム推進事業補助金】278千円 米の生産調整に伴う米作の確認事務補助金(定額補助) 【水田地域営農体制整備支援事業補助金】7, 200千円 集落営農の機械導入に対し、県の1/2補助 【飼料・燃油価格高騰緊急対策資金利子補給補助金】156千円 農業者が飼料・燃油価格の上昇に対応して経営の維持・継続するために 資金を借り入れた場合に、県が一部利子補給 【畜産経営維持緊急支援資金利子補給事業】13千円 畜産農家の償還困難な負債の一括借換を行う資金について、県が一部 利子補給 【戸別所得補償制度導入推進事業補助金】 2, 789千円 農業再生協議会へ戸別所得補償制度推進のための補助金 【家畜疾病緊急対策支援資金利子補給】 12千円 口蹄疫により畜産経営が悪化した農家が緊急対策として資金を借り入れ た場合に、県が一部利子補給 【自給飼料増産総合対策推進事業補助金】300千円 自給飼料増産の取組をする畜産農家に対し、その事業の1/2を県が補 助 【施設園芸緊急支援資金利子補給】29千円 冬期の低温と燃油価格の高騰によって経営が悪化した農家が緊急対策 として資金を借り入れた場合に、県が一部利子補給
	485	3 農地費補助金 【農地・水保全管理支払交付金事業補助金】 定額 485千円
	750	4 圃場整備費補助金 【迫井手地区農業経営高度化支援事業補助金】(1/2補助) 750千円
	29,562	5. 林業費補助金 【森林環境保全整備事業補助金】 町有林整備に係る県補助金 補助基本額10, 996千円×68%=7, 477千円 【間伐材利用推進事業補助金】 間伐材搬出経費の補助 4, 200円×730m ³ ×1/2=1, 533千円 【地域活動支援交付金事業交付金】 施業実施区域の明確化事業 5, 000円×120ha×3/4=450千円 【緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金】 高性能林業機械及び木材乾燥導入 事業費38, 377千円 基金18, 275千円+県費1, 827千円=20, 10 2千円
15. 3. 4 農林水産業費 委託金 P34	2,865	1 農業費委託金 【県営迫井手地区換地業務事業委託金】(100%補助) 2, 865 千円
	200	2. 林業費委託金 【鳥獣捕獲許可事務委託金】 鳥獣捕獲許可のための事務委託金 均等割額100千円+件数割額100千円=200千円
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	143	1. 利子及び配当金 【中山間ふるさと水と土保全基金利子】4千円 【菊池森林組合配当金出資金】(1, 607口×2千円)に対する配当金 ①出資配当金 3, 214千円×2%=64千円 ②150円×500m ³ =75千円(見込)
16. 2. 1 不動産売払収入 P36	12,069	2. 立木売払収入 【町有林立木売払収入】 立木売払見込量1, 094m ³ 12, 069, 957円

20. 4. 2 雑入 P42～43	2,668	1. 雑入 【くまもと水源の森助成金】1, 532千円 【携帯電話基地局使用料】24千円 【特別型国営事業償還助成金】1, 111千円 【農地・水保全管理支払交付金事業清算金】1千円
21. 1. 4 農林水産業債 P45	2,700	1. 農業債 【公共事業等債】 県営かんがい排水事業分1, 800千円 迫井手地区圃場整備事業分900千円

経済部 農政課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
6. 1. 2 農業総務費 P115～116	57,791	農業総務費	主に職員給与費11名分及び総務的経費	57,791
6. 1. 3 農業振興費 P116～119	25,102	水田農業構造改革対策事業	水田農業での米の生産調整事務費や水田農業構造改革対策推進委託(1, 710千円)など、(JAや水田農業地域の代表者等で構成する大津町農業再生協議会を中心に県から配分された米の生産調整の実施: 転作配分率約42%) 戸別所得補償制度導入推進事業補助金(2, 789千円) 水田地域営農体制整備支援事業補助金(8, 640千円) 県: 14,400千円×0.5、町: 14,400千円×0.1	13,388
		農業制度資金利子補給事業	自立経営体育成資金利子補給(19事業体) 県: 2, 094千円、町: 2, 096千円	4,190
			飼料・燃油価格高騰緊急対策資金利子補給(19事業体) 県: 156千円、町: 1, 436千円	1,592
			畜産経営維持緊急支援資金利子補給(2事業体) 県: 13千円、町: 4千円	17
			家畜飼料特別支援資金利子補給(6事業体) 町: 536千円(JAも同額を助成)	536
			家畜疾病緊急対策支援資金利子補給(1事業体) 県: 12千円、町: 13千円	25
			施設園芸緊急支援資金利子補給事業(1事業体) 県: 29千円、町: 30千円	59
		大津町集落営農組織連絡協議会補助金	集落営農組織協議会(17集落)を支援し、組織の強化確立を図るための補助	289
		山村広場維持管理業務	山村広場の維持管理のための光熱水費等	111
		有害鳥獣駆除補助事業	猪、カラス等による農作物への被害を防止するため捕獲隊へ助成する。捕獲隊助成金30万円及び猪1頭5千円×5頭分を計上。	325
		市民農園管理	農業の理解活動の一環として整備した農園の維持管理費の指定管理委託料 (南阿蘇観光)	200
		鳥獣害防止対策事業補助	甘藷、水田等の農作物への猪による被害対策として、田畑への侵入を防ぐ電気牧柵器を設置する農家に対して購入額の1/2を助成し、6基を予定。また、イノシシ頭数を減らすことを目的に、わな免許所有者が箱わなを設置する際、購入額の1/2を助成し、5基を予定。	550

		担い手育成 総合支援事 業	担い手の減少、高齢化に伴い地域農業の担い手である認定農業者等の育成・確保及び支援を目的とするソフト事業	220
		農業指導費	農業指導費 農業生産組織等団体の育成及び関係団体と連携した事業の事務的経費や県野菜振興協議会負担金など	413
			農業振興助成金 農協と連携した農業振興(流通対策、環境対策、持続的農業対策、育苗対策、新規作物対策、食育)事業(2,700千円)・大津町認定農業者組織活動の支援、育成事業(211千円)	2,911
			農業後継者育成助成金 今後の農業を担う農業後継者の育成活動(4HC、新規就農者、青年農業者グループ)支援	276
6. 1. 4 畜産業費 P119	5,839	畜産業費	畜産振興における総務的経費	309
		畜産振興 対策事業 補助	畜産振興のため県畜産農協など5団体が実施する畜産振興への事業助成(優良牛・豚の導入、保留事業、畜舎消毒等の環境対策事業)等	5,230
		自給飼料増 産総合対策 推進事業	自給飼料増産のために放牧等に取り組む事業主に対し事業費の1/2を県が補助する。 1事業体	300
6. 1. 5 農業構造改善 事業費 P120	12,155	ふれあい公 園指定管理 委託	ふれあい公園の指定管理料 (南阿蘇観光)	1,180
		白川河川公 園維持管理	白川河川公園の除草等の管理業務委託(7,300m ²)	700
		総合交流 ターミナル 施設改修	施設の設備が老朽化しており、故障前に改修する。メンテナンス計画を基に耐用年数や現在の機器状態を踏まえて改修を行う。本年度はポンプを中心に8箇所改修	10,234
		農業構造改 善事業費	農業構造改善事業における総務的経費	41
6. 1. 6 農地費 P120～121	39,833	農地費	農業用施設の維持管理業務に伴う(機械借上げ・原材料等)の支給事務及び各種負担金の支払いを行う。	2,908
		大菊土地改 良区助成金	土地改良区施設の適切な維持管理により、農家経営の合理化と農業生産の向上を図る。事業運営補助を行なうことにより受益農家への経常賦課金を低減できるため、農家の負担軽減ができる。	3,330
		土地改良事 業補助金	町内全域の用排水路の整備をすることにより、農家の経営の安定と、地域の防災効果が高まることを目的として、行政区や土地改良区が主体となり、小規模な農業用施設の改良や維持補修のため、土地改良事業補助金交付規則により、町が7割、地元が3割負担し、H24年度は5地区の整備を行う。 ①新地区②大菊土地改良区4箇所	2,666

		農地・水保全管理支払交付金事業	近年の農村集落機能の低下により、地域共同活動が衰退し、農地、農業用排水路や農道などの維持・保全及び農村集落の振興に支障をきたしている。このため、地域の実情に応じた組織を構築し、この農業資本を維持管理するために活動する組織に助成することにより、資源の長寿命化及び農業環境の保全を図る。 共同活動組織数:30組織 向上活動組織数:29組織 共同活動交付金:田4,400円/10a 畑2,800円/10a 向上活動交付金:田4,400円/10a 畑2,000円/10a 負担区分:国(50%)・県(25%)・町(25%)	25,929
		県営かんがい排水事業負担金	上井手・下井手水路の土水路等の未整備区間を改修し、併せて、用排水路の省力化を図ることを目的とした遠隔監視システムの導入、ゲートの電動化を図る。 (上井手) 事業期間:H20～H25、総事業費:682,440千円 整備総延長:L=1,480m (下井手) 事業期間:H21～H26、総事業費:434,200千円 整備総延長:L=1,280m 負担区分:国(50%)・県(25%)・町(25%)	5,000
6. 1. 7 圃場整備費 P121～123	38,925	護川土地改良区助成金	農業経営の合理化及び近代化による農業所得の向上を図るため、土地改良区の運営が円滑に行なわれるように、事務費(運営費)の一部を補助する。	700
		圃場整備費	県営圃場整備事業の推進に必要な、地元からの要望に対応するための経費。原材料費、重機借上費(1,114千円)、県営圃場整備事業附帯工事(7,036千円)、事業負担金(1,467千円)。	9,617
		菊池台地用水土地改良区補助金	土地改良区施設の適切な維持管理により、農家経営の合理化と農業生産の向上を図るため、関係市町(大津町・菊池市・合志市・山鹿市・熊本市)で補助を行う。	1,855
		菊池台地総合土地改良事業償還負担金	竜門ダム工事償還負担金市町分(平成33年度まで)。市町負担金合計・・6,135百万円、内大津町・・3.88%	9,667
		迫井手地区担い手育成基盤整備関連流動化促進事業	県営迫井手地区圃場整備事業地内の農業後継者減少及び高齢化に伴い、地域農業の担い手である認定農業者等の育成を行い、農業生産法人設立を目的とするソフト事業。地元換地委員会を中心に各受益者の意向や要望等の調整を行い、換地処分を円滑に進める。(換地委員の報酬、費用弁償等)	1,609
		迫井手土地改良区助成金	迫井手圃場整備の推進を土地改良区と共に行なうため、推進費として、一部土地改良区に事務費の補助を行なう。	200
		迫井手地区県営農業生産法人等育成緊急整備事業	迫井手圃場整備後面積約60ha。総事業費1,273百万円。 区画整理工により21,22,23年度に面工事(1区画を約50a)を実施。今後、完了に向けての農道、用排水路等の総合的な整備を行い、大型農業機械導入を図り、農業経営の合理化、農業所得の向上を目指す。また、平成24年度の事業は、換地業務委託(相続調査等)2,478千円や県営事業町負担金11,826千円などが主な事業となる。	14,777
		矢護川地区経営体育成基盤整備事業	矢護川地区の県営圃場整備事業採択に向け、地元推進委員会を開催するための事務的経費や委員報酬など。	500

6. 1. 8 農地管理費 P123～124	2,032	農地管理費	農業の維持発展に不可欠な農業振興地域の管理事務(農振委員16名の会議報酬等)	2,032
6. 2. 1 林業総務費 P125～127	19,186	林業総務費	主に職員給与費2名分及び総務的経費	19,186
6. 2. 2 林業振興費 P127～128	54,683	町有林保育事業	町有林の管理経費 平成22年度から25年度 総額124, 376, 400円 平成24年度分29, 508, 300円	29,509
		地域活動支援交付金事業	地域活動森林面積 5千円×120ha=600千円 (負担割合:国50%、県25%、町25%)	600
		私有林間伐促進事業	間伐材利用推進事業補助金 私有林の間伐を促進するために、間伐材の市場までの搬出経費を1㎡当たり4, 200円補助するもの (負担割合:県50%、町50%) 4, 200円×730㎡=3, 066, 000円	3,066
		森林公園整備事業	高尾野森林公園の東西2箇所のトイレの維持管理経費 需用費142千円、役務費34千円、清掃委託料230千円	406
		作業道舗装事業	作業道俵山線(外牧)舗装工事L=70m W=3.0m	1,000
		緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金	高性能林業機械及び木材乾燥施設導入事業費38, 377千円 基金18, 275千円 県費1, 827千円	20,102
6. 3. 1 災害救助費 P129	1	災害救助費	農業災害に対応するため、目を設けて準備をするもの。	1
8. 3. 2 公園緑地費 P143～144	51,298	公園管理運営費	町立公園等の適正な維持管理を行なうための経費 光熱水費、修繕等、し尿くみ取り料など	3,640
		公園管理委託事業	町立公園等清掃管理 16ヶ所 町立公園等樹木等管理 27ヶ所	46,245
		児童公園施設費	室児童公園他41ヶ所の児童公園等にある遊具等を安全に管理するための修繕費	1,413

経済部 商業観光課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 3 商工使用料 P21	1,281	1. 観光使用料 【バンガロー等使用料】 715千円 【ビジターセンター使用料】 1千円 【ビジターセンター駐車場使用料】 365千円 【交流センター使用料】 200千円
15. 2. 5 商工費県補助金 P32	26,173	1. 商工費補助金 【緊急雇用創出事業交付金】 26, 173千円 非正規労働者・中高年齢者等の一時的雇用・就業機会の創出支援事業に伴う交付金
16. 1. 1 財産貸付収入 P35	700	1. 土地建物貸付収入 【観光施設土地貸付料】 700千円
20. 4. 2 雑入	808	1. 雑入 【観光名刺代】 25千円 【キャンプ場公衆電話料金戻入】 1千円 【キャンプ場シャワー料金】 14千円

P42～43		【緑の募金事業交付金】 369千円 【阿蘇くまもと空港国際線振興協議会助成金】 180千円 【ビジターセンター太陽光売電料】 9千円 【ビジターセンター内駅改札業務受託費】 120千円 【観光施設自動販売機電気代】 90千円		
経済部 商業観光課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
5. 1. 1 労働諸費 P114	2,100	労働諸費	雇用創出のための就業支援策として雇用対策相談員を配置するための賃金。	2,100
7. 1. 1 商工総務費 P129～130	30,421	商工総務費	職員給与等の商工総務費 【内訳】 ①人件費 30,331千円 ②事務的経費 40千円 ③県物産振興協会負担金 50千円	30,421
7. 1. 2 商工業振興費 P130	10,248	商業振興費	利子補給審査会費用として 委員報酬 8千円 費用弁償 5千円	13
		商工会助成事業	経営改善普及活動などにより商工業振興を行なっている「大津町商工会」に補助金を支出し商工業の振興を図るもの。	9,000
		店舗改装等利子補給事業	中小企業者が行なう近代化のための店舗の新築・改装等を目的とした融資利用を促進するための支援策として利子補給を行なうもの。	395
		たばこ販売協同組合助成事業	たばこの販売促進を図り、たばこ税の増収のため「肥後大津たばこ販売協同組合」に支出する助成金。	300
		漁業振興補助事業	稚魚の放流による魚類の繁殖などを行なう「白川漁業協同組合」と「菊池川漁業協同組合」に対する補助金。 ①白川漁業協同組合 350千円 ②菊池川漁業協同組合 40千円	390
		がんばる商店街活性化支援事業	商店会等が行う事業並びに新商品開発のための調査研究や後継者育成のための講習会等開催を支援する事業。	150
7. 1. 3 観光費	19,528	観光費	観光振興及び特産品のPRに要する経費。	2,821
		つつじの里づくり事業	日本一のつつじの里づくりを目指してつつじの苗と花苗(年間2回)の配布に伴う経費。	600
		地蔵祭り助成事業	歴史と伝統のある地蔵祭りを主催する「大津町地蔵祭り実行委員会」に対する運営費補助。	1,000
		明日の観光大津を創る会助成事業	町内で実施する各種イベントの企画立案・運営を行い、町内外からの観光客等の誘客及び観光PR事業として特産品等のPR事業を行うまちづくり団体への事業運営のための助成金。	10,000

P130～131		(仮称)観光協会設立準備事業	【緊急雇用創出基金事業】 観光協会等を設立するための組織づくりの活動。 観光資源の調査研究。観光に関する行事の計画・実施などの準備のための委託費用。	5,107
7. 1. 5 観光施設費	26,319	弥護山自然公園管理費	弥護山自然公園の管理費用 キャンプ場ボイラー取替 300千円 弥護山自然公園管理業務委託料ほか 3,157千円 その他管理費用 1,579千円	5,036
		岩戸溪谷トイレ管理費	岩戸溪谷トイレの管理費用 光熱水費 53千円 岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 226千円	279
		大津町ビジターセンター管理費	ビジターセンターの管理費用 トイレトペーパー等消耗品及び光熱水費 940千円 電話代等通信費 384千円 駅改札業務委託 7,067千円 総合清掃業務ほか委託 1,746千円 テレビ受信料 15千円	10,152
		大津駅南口ビジターセンター観光利用調査事業	【緊急雇用創出基金事業】 大津駅南口ビジターセンターの有効活用を行うため緊急雇用制度を活用し観光案内所・利用者等の性質調査を行い今後の町の活性化を図る。また、管理清掃にも従事する。	3,111
		大津町まちづくり交流センター管理費	まちづくり交流センターの管理費用 トイレトペーパー等消耗品及び光熱水費 2,068千円 電話代等通信運搬費 384千円 清掃業務ほか委託 501千円 コピー機等借上料 625千円 テレビ受信料 15千円	3,593
		大津町まちづくり交流推進事業	【緊急雇用創出基金事業】 まちづくり交流センターの有効活用を行うため緊急雇用制度を利用し、利用者等の調査を行い交流事業の事業展開や運営等に従事し、今後のセンターの活性化を図る。また、日常清掃も行う。	4,148
P133～134				
7. 1. 6 国際交流費	7,390	国際交流費	職員手当等の事務費	198
		国際交流(アメリカ)	町内の中高生等を対象にアメリカ姉妹都市交流事業としてホームステイを行ないながら国際理解を深め、人材育成を行なうための事業経費。	2,170
		国際交流(ブラジル)	ブラジル姉妹都市交流事業で、本年度は、ブラジルからの訪問団の受け入れを行うための事業経費。	255
		国際交流(アジア)	アジア国際交流派遣事業は、町内の小学生を対象にアジア地域の各国と伝統芸能・文化、スポーツ等を介して国際理解を深め、人材育成を行なうための事業経費。	913
		国際交流協会補助事業	町の国際交流の中心的活动に取り組んでいる「大津町国際交流協会」に対する補助金。	150
		国際交流員招致事業	アメリカの姉妹都市ヘイスティングズ市から国際交流員を招致することにより、町民の国際交流及び国際理解を促進するとともに、人材育成を図る。	3,704
P134～135				

土木部 都市計画課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14. 2. 3 土木費国庫補助金 P27	39,822	地域住宅交付金 立石団地、あけぼの団地駐車場、西嶽団地側溝改修工事等の交付金です。
	181,700	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) 都市再生整備事業に対する国交付金 (総務課)防犯灯設置事業:事業費2,467千円×補助率4/10≒900千円 (道路整備課)歩道整備事業:事業費8,750千円×補助率4/10=3,500千円 (都市計画課) 町道門出2号線道路改良事業:事業費35,000千円×補助率4/10=14,000千円 都市計画道路駅前楽善線道路改良事業:事業費408,672千円×4/10≒163,300千円
15. 2. 6 土木費県補助金 P32	100	土地利用規制等対策事業交付金 国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に関する県交付金
15. 3. 5 土木費委託金 P35	100	土地区画整理建築許可事務委託金 土地区画整理法に基づく土地区画整理地内における建築許可に関する県委託金
	2,835	都市計画基礎調査委託金 都市計画法に基づき5年ごとに都市の現状と今後の動向について可能な限り広範な情報を収集・分析するための県委託金
20. 4. 2 雑収入 P41	40	都市計画図・管内図代
	1,400	火災共済給付金(町営住宅) あけぼの団地避難はしご6棟分の取替工事補助分です。
21. 1. 2 土木債 P44	44,000	公営住宅建設事業債 立石団地、あけぼの団地駐車場、西嶽団地側溝改修工事分です。
	245,700	公共事業等債 社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)に対する起債 (総務課)防犯灯設置事業:(事業費2,467千円-補助金900千円)×9/10≒1,400千円 (道路整備課)歩道整備事業:(事業費8,750千円-補助金3,500千円)×9/10≒4,700千円 (都市計画課) 町道門出2号線道路改良事業:(事業費35,000千円-補助金14,000千円)×9/10=18,900千円 都市計画道路駅前楽善線道路改良事業:(事業費408,672千円-163,300千円)×9/10≒220,700千円

土木部 都市計画課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
8. 3. 1 都市計画総務費 P140~P142	7,704	都市計画総務費	都市計画審議会の経費、県道負担金、都市計画基礎調査、その他都市計画全般の事務費等	7,704
8. 3. 5 社会資本整備総合交付金事業	2,640	社会資本整備総合交付金事業事務費	社会資本整備総合交付金事業全般の事務費で、時間外、賃金、旅費、需用費等	2,640
	960	役務費	都市計画道路駅前楽善線の登記手数料	960

P143～P144	58,297	委託料	都市計画道路駅前楽善線の建物鑑定委託、終点側交差点設計、擁壁設計等の業務委託 町道門出2号線の擁壁工事委託等	58,297
	266,181	工事請負費	都市計画道路駅前楽善線の橋梁・水路(延長160m)付替工事、道路工事(延長120m)、法面(4,000㎡)工事等	266,181
	49,315	公有財産購入費	都市計画道路駅前楽善線の用地購入費	49,315
	80,581	補償、補填及び賠償金	都市計画道路駅前楽善線の家屋、工作物等の補償費	80,581
8. 4. 2 住宅維持費 P146～P147	268	事務費	時間外手当 作業員賃金 旅費	152 85 31
	13,823	需用費	消耗品 住宅維持、修繕に必要な消耗品費です。 光熱水費 住宅の外灯、動力ポンプ電気代などです。 修繕料 町営住宅維持管理の修繕料です。	383 1,440 12,000
	1,115	役務費	町営住宅の火災共済掛金、受水槽検査手数料、及び住宅の修繕などで発生する一般廃棄物の処分料です。	1,115
	13,953	委託料	住宅維持管理他業務委託 工事設計他業務委託	8,953 5,000
	77,300	工事請負費	立石団地改修工事、あけぼの団地駐車場(3棟)整備工事、西嶽団地側溝・通路舗装工事、あけぼの団地避難はしご(6棟分)取替工事等です。	77,300
	58	原材料費	町営住宅維持管理用として碎石や側溝蓋などの原材料費です。	58
	10	備品購入費	住宅修繕記録用デジタルカメラです。	10
	34	負担金補助及び交付金	公営住宅整備事業研修会負担金などです。	34

土木部 道路整備課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14, 2, 3 土木費国庫補助金 P27	44,000	社会資本整備総合交付金(地方道路交付金事業)
15, 3, 5 土木費委託金 P35	628	白川護岸雑草処理業務のため県からの委託金(下町地区、中島地区、錦野地区、鳥子川区、岩坂地区)
21, 1, 2 土木債 P45	21,000	道路橋梁債 町道3路線の改良事業及び県道改良事業等負担金の事業費の借入19,900千円 河川改良債 平川単県砂防(自然災)事業費の借入1,100千円
21. 1. 4 農林水産業債 P45	16,900	地方道路等整備事業債 中部農免農道路肩整備事業分の借入

土木部 道路整備課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
6. 1. 10 農道管理費 P124～125	25,209	農道管理費	調整池等の管理委託費及び農免農道の測量設計委託費 農道管理用機械借上料 農免農道の路肩整備をするための工事費 農道を維持管理するための原材料費 地元地区等が行う農道改良事業に対する補助金	2,520 900 18,200 1,500 1,800
6. 2. 3 林道新設改良費 P128	7,671	林道管理事業 緑資源幹線林道事業	幹線林道等を維持管理するための委託料 林道を維持補修するための原材料費 緑資源幹線林道賦課金 緑資源幹線林道受益者組合補助金	1,343 66 378 5,884
8. 1. 1 土木総務費 P136～137	40,084	土木総務費	職員5人分の人件費等 臨時職員賃金 道路の寄付及び部分改良用地測量業務委託費	38,264 663 800
8. 2. 1 道路橋梁総務費 P137～139	27,303	道路橋梁総務費	職員5人分の人件費等 町道台帳の整備等委託費 道路・河川・砂防関係各種団体負担金等	23,814 3,000 471
8. 2. 2 道路維持費 P139～140	42,853	道路維持費	町道の維持管理のための作業員賃金 町道の維持管理に必要な補修費 町道や河川の刈り払い処理等委託費 町道管理用機械借上料 町道の維持管理に必要な舗装補修や側溝等整備工事 町道維持補修原材料	513 2,340 15,128 1,980 19,500 2,340
8. 2. 3 道路新設改良費 P140～141	134,592	道路新設改良費	道路用地の登記手数料 道路を新設改良するための測量設計委託費 道路を新設改良するための工事費 道路用地を購入するための用地費 県道の改良工事や側溝整備等をするための負担金 道路改良に関連する電柱移転補償費や立木伐採等補償費	596 16,360 76,600 11,636 7,100 19,800
8. 2. 4 社会資本整備総合交付金事業費 P141	9,640	社会資本整備総合交付金事業費	新小屋桜山線歩道整備するための測量設計委託費 新小屋桜山線歩道整備するための植樹撤去の工事費	5,000 4,100
11. 1. 1 農業用施設災害復旧費 P196	107	農業用施設災害復旧費	豪雨等により農業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費の暫定予算	107
11. 1. 2 林業用施設災害復旧費 P196～197	6	林業用施設災害復旧費	豪雨等により林業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費の暫定予算	6
11. 2. 1 公共土木施設災害復旧費 P197～198	502	公共土木施設災害復旧費	豪雨等により町道に被害が発生した場合の災害復旧費等の暫定予算	502

土木部 環境保全課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 2. 3 衛生手数料	252	清掃手数料(一般廃棄物処理業等申請手数料) ・処理業更新手数料 8千円 × 29社 = 232千円 ・収集器材更新手数料 300円 × 67台 = 20千円 (歳出 P112 清掃総務費へ充当)

P24	1,325	保健衛生手数料(畜犬登録手数料) ・登録手数料 3,000円 × 150頭 = 450千円 保健衛生手数料(畜犬注射済票交付等手数料) ・注射済票交付等手数料 500円 × 1,750頭 = 875千円 (歳出 P110 狂犬病予防費へ充当)
13. 3. 1 証紙収入 P25	37,440	証紙収入(ごみ収集運搬手数料) ・大袋(可燃、不燃、資源、ペット) 30円 × 915,000枚 = 27,450千円 ・小袋(可燃、不燃、資源、ペット) 20円 × 443,000枚 = 8,860千円 ・極小袋(可燃) 10円 × 58,000枚 = 580千円 ・粗大ステッカー 500円 × 1,100枚 = 550千円 (歳出 P112 清掃総務費へ充当)
14. 2. 2 衛生費国庫補助金 P26	1,785	循環型社会形成推進交付金(浄化槽) ・国庫補助金(事業費) 5,356千円 × 1/3 = 1,785千円 ・設置基数 14基 [5人槽(7基)、7人槽(6基)、10人槽(1基)] (歳出 P112 合併処理費 補助金 1.合併処理浄化槽設置補助金へ充当)
15. 2. 3 衛生費県補助金 P31	1,785	合併処理浄化槽設置補助金 ・県補助金(事業費) 5,356千円 × 1/3 = 1,785千円 ・設置基数 14基 [5人槽(7基)、7人槽(6基)、10人槽(1基)] (歳出 P112 合併処理費 補助金 1.合併処理浄化槽設置補助金へ充当)
15. 3. 3 衛生費委託金 P34	170	衛生費委託金 ・地下水条例施行事務委託金 70千円 ・公害事務委託金 50千円 ・浄化槽権限委譲事務委託金 50千円 (歳出 P107 環境衛生費へ充当)
20. 4. 2 雑入 P42	100	くまもと地下水財団助成金(浸透ます) ・雨水浸透ます設置 10千円 × 10基 = 100千円 (歳出 P109 環境衛生費 補助金 2.家庭用雨水浸透ます設置補助金へ充当)

土木部 環境保全課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
4. 1. 3 環境衛生費 P107～P109	45,117	環境衛生事業	・職員3名の給料、職員手当等、共済費 ・環境審議会・放置自動車廃物判定委員会等の報酬・費用弁償、公衆便所借地料 他	41,037
		水質等分析調査	大津町内10箇所の水質分析調査	150
		環境衛生関係団体補助事業	菊地川流域同盟負担金 80千円	80
		家庭用雨水浸透ます設置事業	地下水涵養のため、雨水浸透ます設置者に対し、1基あたり10,000円を助成する(1戸当たり4基限度)	100
		住宅用太陽光発電システム設置補助事業	住宅用太陽光発電システムを設置するものに対し、設置費の一部を補助する。 ① 町内に立地する企業が製造した太陽光発電システム 1kw当り60,000円 限度額300,000円(国の補助金と併せて) 補助件数10件を予定。 ② ①以外の太陽光発電システム 1kw当り30,000円 限度額200,000円(国の補助金と併せて) 補助件数30件を予定。	3,750

4. 1. 5 狂犬病予防費 P110	1,325	狂犬病予防事業	畜犬の登録・狂犬病予防注射実施と畜犬の去勢・不妊手術の助成費等 ・避妊、去勢手術代に対する助成(1/2:上限1万円) 730千円	1,325
4. 1. 8 合併処理費 P111~P112	5,418	合併処理費	合併浄化槽設置者に対する補助金等 [助成金] ・5人槽 7基×332,000円=2,324,000円 ・7人槽 6基×414,000円=2,484,000円 ・10人槽 1基×548,000円= 548,000円	5,418
4. 2. 1 清掃総務費	420,399	一般廃棄物処理事業	ごみ袋の作成、売り捌き手数料、ごみカレンダー等を作成費及び不法投棄処分手数料等	19,935
		ごみ収集運搬業務委託事業	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬業務委託	68,695
		ごみ減量化資源化事業	ごみ一時保管場所整備事業・ごみ減量化対策事業・再生資源集団回収事業として個人、団体に補助する。 【ごみ一時保管場所整備費補助金】297千円 ・整備費用に対して1/2の助成(上限60千円) 設置「60千円×3基」、修繕「19.4千円×6基」 【ごみ減量化対策補助金】787千円 ・生ごみ処理器(コンポスト) 購入費用に対して1/2(上限3千円) 「3千円×9器」 ・電気式生ごみ処理機 購入費用に対して1/2(上限30千円) 「30千円×25器」 ・生ごみダンボールコンポスト 購入費用に対して1/2(上限5百円) 「500円×20個」 【再生資源集団回収補助金】6,128千円 (補助額) 古紙類10円/kg・缶類20円/kg・ビン類(ビール瓶・酒瓶)10円/本・その他ビン20円/本・布類20円/kg・ ペットボトル20円/kg・廃食用油20円/ℓ	7,212
		菊池環境保全組合、菊池広域連合費	一般廃棄物(ごみ・し尿及び浄化槽汚泥)の処理に伴う菊池環境保全組合及び菊池広域連合への負担金 1、環境保全組合負担金(ごみ)214,583千円 2、菊池広域連合負担金(し尿及び浄化槽汚泥)96,112千円	310,695
		し尿及び浄化槽汚泥運搬手数料補助事業	し尿及び浄化槽汚泥の運搬費補助 (10円/10ℓ×1.05×距離係数1.64) 620,000ℓ×12月×1.05×1.64=12,811,680円	12,812

P112～P113		グリーンリサイクル事業	伐採樹木(家庭剪定枝等)及び環境美化の日に発生する草木等のチップ化処理を行い、堆肥副資材や雑草発育抑制材(マルチング材)等として再利用することで循環型社会を推進する。 ・処理手数料 945千円 ・樹木粉碎車借上料 105千円	1,050
-----------	--	-------------	--	-------

土木部 下水道課		歳出		単位:千円
目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
6. 1. 9 農業集落排水費 P124	100,497	農業集落排水費	農業集落排水の事業費等へ一般会計からの繰出金。	100,497
8. 3. 4 公共下水道費 P144	438,720	公共下水道費	公共下水道の事業費及び公債費等へ一般会計からの繰出金。	438,720
8. 3. 5 都市下水路費 P144	1,500	都市下水路費	熊本中核工業団地内の調整池の維持管理経費。	1,500

子育て支援課		歳入	
目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
12. 1. 2 民生費負担金 P19	208,812	保育所利用者の保育料、現年分公立28, 229千円、私立179, 547千円、過年度分1, 000千円。 大津保育園児の「日本スポーツ振興センター」負担金(安全会費)36千円。	
13. 2. 2 民生手数料 P24	1,074	委託する病後児保育事業・乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業425千円・及び大津保育園の一時保育事業72千円・延長保育事業384千円・休日保育事業192千円の利用手数料。	
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P25	217,280	町が保育所へ支払う保育所運営費のうち、国庫負担金として負担基本額の2分の1が町に交付。	
14. 2. 1 民生費 国庫補助金 P26	9,716	次世代育成支援対策交付金事業(子育て拠点事業・子育てサポート事業・一時預かり事業等)の事業費の2分の1が町に交付	
15. 1. 2 民生費県負担金 P28	108,640	町が私立保育所へ支払う保育所運営費のうち、県負担金として基本額の4分の1が町に交付	
15. 2. 2 民生費県補助金 P30	87,142	放課後児童健全育成事業、多子世帯子育て支援事業、休日保育事業及び病後児保育事業等の事業費基準額の3分の2が補助金として交付。地域子育て応援事業については全額補助。	
20. 4. 2 雑入 P42	1,313	大津保育園給食費の戻入	

子育て支援課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 2. 1 児童福祉 総務費	161,473	次世代育成 支援行動計 画事業	次世代育成支援行動計画委員報酬49千円、費用 弁償29千円、 15人の1回分。後期行動計画（H2 2～H26）の進捗状況について開催予定	78

P95～97	総務費	職員3名の給料。保育所入所事務等時間外勤務手当287千円、保育関係パンフレット500冊、納付書封筒印刷費159千円他	517
	賃金・報償	精神保健福祉士雇用し、要保護児童とその家族等の相談支援。また、緊急雇用1名による事務補助1名。専門機関の支援に対する報償費10千円	1,349
	地域子育て支援拠点事業委託	子育て中の親子が集い交流する場を提供し、情報提供・相談・講習会等を行い、子育ての負担感・不安の解消を図る。また、サークル・ボランティアの育成を行う。(NPOみんなののうち・NPOあぼり委託)	10,610
	家庭的保育事業	事業の研修を終了した保育士と補助者が、自宅などで5人までの児童を預かるための事業費で、基準額の2/3が県補助	16,381
	障害児保育事業委託	集団保育が可能な障害のある児童の保育所への入所を促進する。障害児を3園に3名、軽度障害児を2園7名。	6,670
	子育て短期支援事業委託	児童を養育している家庭が、一時的に養育が困難になった場合に、町が事前に契約している児童福祉施設で短期間預かる。熊本市社会福祉協会熊本乳児院、合志市熊本天使園の2箇所に各7日間の委託	35
	延長保育促進事業委託	保護者の仕事と子育ての両立支援のため、午後6時から7時までの1時間延長保育を実施。1日200円、1ヵ月2,500円の日6人以上を予定(全保育所委託)	5,640
	乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業委託	産後6ヶ月までの家事や育児が困難な家庭を訪問し、育児や身の回りのお世話や支援を保育士、看護師が行う。一家庭1日4時間までの10日間を限度に実績により支払う(法人委託)	6
	一時預かり事業委託	保護者の冠婚葬祭などの一時的な保育ニーズに対応するため、町内の全保育所で1日8時間以内の月12日間を限度に保育所に入所していない児童を預かる。1時間250円、1日2,000円。(全保育所委託)	2,600
	子育てサポート事業委託	地域の活力を活用して会員間で必要な時に児童を預かり、子育ての支援を行う。利用料金600円の半額を町が助成。協力会員96人依頼会員505人両方会員201人(法人委託)	5,920
	子育て支援総合コーディネート事業委託	多様な子育て支援サービス等を把握し、地域や家庭への情報提供、サービス利用の援助、子育て支援関係機関のネットワークづくりを行う(法人委託)	1,500
	病後児保育事業委託	仕事などのため家庭で保育することができない病後回復期の児童を預かり、仕事と子育ての両立支援を行う。1日2,000円、5時間未満1,000円、ただし、幼保育園児は半額(法人委託)	6,016
	保育料収納事務委託	保育料の収納に関する業務の円滑化を図るため、私立保育所に委託するし、特に滞納者の納付相談、助言及び指導を行う。私立1園48千円の5園分の経費	240
	美咲野学童保育施設創設事業	新設の美咲野小学校敷地内に2クラブの学童保育室の建設工事費45,960千円と机、冷蔵庫等の備品費800千円及び建築確認手数料574千円	47,334

		放課後児童健全育成事業補助金	学童保育の運営費を助成し放課後・長期休暇中の児童の安全確保と、児童の健全育成を図る。大津小・室小と護川小の3クラブをNPO法人みんなのうちに、大津小・大津南小・東小を白川保育園。大津北小校区を一宇保育園。大津小学児童児童の増加により緑が丘保育園でも実施、計7クラブへの補助金	39,038
		保育所人権同和問題啓発費補助金	保護者・地域への啓発及び対象地域の保育事情の向上を図るための研修費を補助し、人権問題を正しく理解し、人権保育を推進する。 (杉水保育園)	105
		家庭的保育事業改修等補助金	家庭的保育事業委託に伴う、賃貸料補助 保育室2箇所 31,500円×12月分	378
3. 2. 3 大津保育園費 P98～101	147,421	保育園費	保育に欠ける乳幼児を保育し、心身ともに健全な児童を育成するための経費。職員11名、非常勤職員24名で運営。(現在入所児童数150人)	120,244
		障害児保育事業	障害のある子どもを受け入れ、同年齢のクラスで保育し、障害を持った園児の健全育成のための経費。(非常勤職員3人分)	4,752
		一時保育事業	保護者の短期就労、傷病等のため保育園を利用していない町内の乳幼児が1ヶ月に12日間以内で一時的に保育園を利用できるための経費。非常勤職員報酬528千円、賄材料24千円、傷害保険62千円	614
		延長保育事業	保護者の仕事、家庭の両立支援のため、午後6時から午後8時まで2時間の延長保育を行う経費。非常勤職員報酬994千円、時間外勤務手当630千円、園児おやつ250千円	1,874
		休日保育事業	保護者の様々な就労形態により、日曜日、祝日が休みとならない家庭のための休日保育に要する経費。(非常勤職員報酬1人分)	1,056
		待機児童対策事業	町内における、待機児童解消対策のための経費。非常勤職員報酬9,384千円・需用費549千円・使用料及び賃貸料6,160千円・工事請負費483千円・備品購入費683千円	17,259
		家庭的保育事業(連携保育所)	親の就労等で保育に欠け、かつ保育所に入所できない主に3歳未満の児童を保育者(保育ママ)の居宅等で保育するための経費。非常勤職員報酬1,584千円・役務費(検便・検尿代)38千円	1,622
3. 2. 5 保育所運営費 P101	690,371	保育所運営費	私立保育所の運営費で、財源は国庫負担金217,280千円、県費負担金・補助金108,640千円、保護者の保育料179,547千円、町一般財源184,904千円。	690,371
3. 2. 6 学童保育施設運営費 P101	14,425	学童保育施設指定管理委託事業	大津小学校・室小学校学童保育施設の2クラブの指定管理委託料で、放課後及び長期休暇中の児童の安全確保と健全育成を図る。(NPOみんなのうちに委託)	14,425

教育部 学校教育課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
12. 1. 5 教育費負担金 P20	1,297	園児・児童・生徒の日本スポーツ振興センター負担金として、児童生徒は1人460円で園児は200円。

13. 1. 5 教育使用料 P22	18,572	学校施設使用料 1,471千円 小学校体育館及び南小ナイター施設・中学校体育館施設の使用料。 幼稚園使用料(現年度分) 17,100千円 公立2園の入園料(新規入園者の(大津幼57人・陣内幼31人)と保育料 (大津幼175人・陣内幼82人の12ヶ月分)。 幼稚園使用料(過年度分) 1千円
13. 2. 6 教育手数料 P24	500	公立2園で行う預かり保育手数料(大津幼・陣内幼、10ヶ月分)
14. 2. 4 教育費国庫補助 金 P27	7,540	小学校費 416千円 中学校費 279千円 要保護生徒援助費 0千円 要保護生徒援助費 27千円 特別支援教育就学奨励費116千円 特別支援教育就学奨励費52千円 学校教育設備整備費等 300千円 学校教育設備整備費等 200千円 幼稚園奨励費 公立 49千円 私立 6,796千円
14. 3. 3 教育費委託金 P28	300	コミュニティースクール事業委託金
15. 2. 7 教育費県補助金 P33	440	「水俣に学ぶ肥後っ子教室」補助金 440千円 小学校における環境教育実施に伴う補助金で、実施予定額の2/3 町内6小学校
15. 3. 6 学校給食委託金 P35	6,883	県立大津支援学校から給食の委託を受けていることに伴う委託金。給食セ ンターの人件費・維持管理費等の全体費用を基に、全体食数に占める支援 学校の食数割合に応じて計上。
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	66	学校教育施設整備基金の利子 65千円 児童生徒訪問支援事業基金利子 1千円
18. 2. 2 大津町公共施設 整備基金繰入金 P38	121,497	美咲野小学校建設事業繰入金
18. 2. 4 児童生徒訪問支 援事業基金繰入 金 P38	1,500	基金繰入金
20. 3. 1 奨学金貸付収入 P40	731	奨学金返還金として7名の分であり、貸付終了後6ヶ月据え置き、貸付期間の 2倍の範囲以内で償還。
20. 4. 2 雑入 P41～42	103	行政財産使用料(大津中学校・大津北中学校の売店使用料) 6千円 夏・冬休み勉強会参加負担金 85千円 教育支援センター太陽光売電料 12千円
21. 1. 6 教育債 P45	65,000	学校教育施設等整備事業債 65,000千円 美咲野小学校備品購入に係る起債借入額

教育部 学校教育課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 1. 1 教育委員会費 P154	981	教育委員会 費	教育委員4名の報酬及び費用弁償と教育長の交際 費などの経費。	981

10. 1. 2 事務局費 P155～158	138,265	事務局費	教育長・職員7名の給料等と管理費等。	87,826
		学習支援事業	基礎学力の向上を目指し、小中学校に14名の非常勤職員を配置。	25,704
		特別支援事業	特別支援学級の児童・生徒の支援をはかるため非常勤職員を配置(11人)	9,361
		緊急雇用対策事業	雇用創出のための就業支援策として ・通常学級で支援を要する児童生徒の生活支援を行う補助員(9人×12ヶ月)のための賃金	7,659
		人権教育推進事業	教職員の人権問題に対する資質の向上を図るため、学校人権教育研究会の経費の補助。	2,000
		学校教育推進事業補助金	学校教育の推進を図るための補助。 ・学校における人権教育 760千円 ・学校スポーツクラブ費 2,500千円 ・学力充実対策費 400千円 ・プール監視費 675千円(小学校) ・進路指導対策費 60千円(中学校)	4,395
		奨学資金貸付事業	向学心に富む学生又は生徒で経済的理由により修学困難な者に対して、時代の要請に即応する有為な人材を育成するために資金を貸し付ける。 継続貸付 3名 新規貸付予定 3名	1,320
10. 1. 3 教育支援センター費 P158～159	8,884	教育支援センター運営費	不登校、いじめの相談及び問題行動等のサポートを行うための、人件費・施設管理費・事務費等。 ・教育相談員5名 (うち2名は2中学校に配属) 6,912千円 ・スマイルプロデューサー1名 1,440千円 ・管理費、事務費等 532千円	8,884
10. 2. 1 学校管理費 (小学校) P159～163	114,621	学校管理費	・町内6小学校の管理・運営のための経費。	10,530
			・校医等と非常勤職員14名の報酬。	17,292
			・消耗品費・光熱水費等の需用費。	49,138
			・大津東小学校外壁等改修他の工事請負費。	18,331
			・各種検診及び施設管理等の委託・コピー機等の借上料。	13,064
		備品購入	学校図書2,784千円・各学校一般備品3,482千円の購入費	6,266
10. 2. 2 教育振興費 (小学校) P163	11,721	備品購入	6小学校の教材・理科教育備品の購入。	2,000
		要保護・準要保護児童就学援助費等	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行う(特別支援教育を含む)。 対象予定者 準要保護 136名(学用品費等・給食費・医療費) 特別支援 36名(学用品費等・給食費)	9,721

10. 2. 3 学校建設費 (小学校) P163～165	186,497		大津小学校の児童数急増により過大規模校となる見込のため、その解消を図ることを目的にH25年開校予定で分離校を建設ための経費。	
		事務局費	・職員手当等、役務費等事業に係る事務費	7,382
		管理関係	・電気代、水道代、警備、電気保安等 4,900千円	4,900
		建設関係	・渡り廊下、飼育小屋他その他工事 20,000千円	20,000
		消耗品費	・開校準備用校務、維持管理、教材用 14,021千円	14,021
		備品関係	・一般備品 92,000千円	131,000
			・教材備品 24,500千円	
			・図書備品 14,500千円	
		母体校関係	・プレハブ教室棟借上げ料他 9,194千円	9,194
10. 3. 1 学校管理費 (中学校) P165～168	72,021	学校管理費	・町内2中学校の管理・運営のための経費	8,061
			・校医等と職員2名の給料等	12,215
			・消耗品費・光熱水費等の需用費	24,427
			・各種検診等の委託・パソコン等の借上料	24,538
		備品購入	学校図書1,937千円・各学校一般備品843千円の購入費	2,780
10. 3. 2 教育振興費 (中学校) P169	20,569	需用費 消耗品費 備品購入	新学習指導要領、教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書・指導用教材 2中学校の教材・理科教育備品の購入	7,659 1,820
		要保護・準要保護生徒 就学援助費等	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行う(特別支援教育を含む) 対象予定者 準要保護 104名(学用品費等・給食費・医療費) 特別支援 10名(学用品費等・給食費)	11,090
10. 4. 1 学校教育費 (幼稚園) P169～172	136,664	幼稚園管理費	町立幼稚園2園の管理・運営のための経費	3,709
			園医等と非常勤職員の報酬、職員11名の給料等	99,699
			消耗品費・光熱水費等の需用費	3,194
		就園奨励補助	所得に応じ公私立の保護者に対し、保育料の援助。私立222名 公立7名	27,362
		私立幼稚園 振興補助金	私立幼稚園職員研修のための補助。	200
10. 6. 3 学校給食費 P193～195	127,934	学校給食費	町内小・中学校8校、町立幼稚園2園、県立大津支援学校1校計11校の児童生徒及び教職員、約3,770食の給食を提供。職員・非常勤職員の人件費や燃料費、光熱水費、委託料等の運営費です。 また、給食用食器購入費11,508千円大津小分離に伴う備品購入費2,591千円を計上しています。	127,934

教育部 生涯学習課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 2 農林水産使用料 P21	176	山村広場グラウンド使用料が主なものです。

13. 1. 4 土木使用料 P21	10,771	運動公園(球技場他、総合体育館、トレーニングルーム、弓道場)や杉水公園・高尾野公園グラウンド使用料が主なものです。
13. 1. 5 教育使用料 P22～23	3,242	社会教育使用料2,240千円(町民交流施設、矢護川コミュニティセンター、野外活動等研修センター、歴史・文化伝承館)及び保健体育使用料1,002千円(町民グラウンド、武道館、菊阿体育館)の使用料が主なものです。
15. 2. 7 教育費 県補助金 P33	1,200	放課後子ども教室推進事業補助金400千円(事業費×2/3) 地域教育コーディネーター育成活用補助金800千円(事業費×2/3)
15. 3. 6 教育費委託金 P35	5,000	迫井手地区埋蔵文化財調査に伴う県委託金5,000千円(事業費×90.5%)
16. 2. 2. 1 財産収入 P37	100,000	資本金精算金 (財)大津町体育施設等管理公社解散に伴う資本金の精算金です。
20. 4. 2 雑入 P41～43	1,737	町史売上、伝承館太陽光売電、運動公園などの各施設の自動販売機電気や電話代、(財)大津町体育施設等管理公社精算金の戻し入れが主なものです。

教育部 生涯学習課

歳出

目 名	予算額	事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 5. 1 社会教育費 総務費 P173～175	46,308	社会教育総務費	職員4人の人件費、社会教育委員会議時の報酬等及び全国大会等出場激励金や郡子ども会連絡協議会、郡市社教委連絡協議会等の負担金などが主なもの。	35,435
		生涯学習推進事業	生涯学習や家庭教育を推進するための生涯学習推進事業(キャンプ、親子ふれあい事業、自然体験・乗馬教室、星空観察教室等)及びPTAや学校で主催する家庭教育学級講座及び室小、北小、護川小、北中で実施する学校支援地域本部事業と放課後等に、勉強や文化活動等を実施する放課後子ども教室を運営するための学習アドバイザーやコーディネーター等の経費等を支援する事業などの講師謝礼等で2,216千円並びに生涯学習情報誌発行印刷費3,266千円(2色刷)が主なもの。	6,195
		社会教育関係団体育成費	社会教育団体活動の育成や子どもの健全育成支援などの負担金及び補助金。(青少年育成町民会議負担金、町子ども会連絡協議会補助金、町・県PTA連絡協議会補助金)	1,196
		社会教育指導員設置事業	社会教育(青少年育成、文化活動等)を推進する社会教育指導員(2人)報酬。	2,064

		地域学習センター整備費	各行政区にある地域集会所の施設整備を支援する補助制度。 地域生涯学習施設等改修費補助(1/3) 下猿渡区公民館、上陣内区公民館、森区公民館、美咲野区2丁目公民館、4地区958千円 地域生涯学習施設等備品購入費補助(1/3) 森区公民館及び地デジ化対策134千円 地域生涯学習施設等用地購入費補助(2/3) 小林区公民館用地325千円	1,418
10. 5. 4 文化振興費	P179～181 9,911	文化振興総務費	文化財保護委員会、歴史教室開催等の経費。	296
		文化財保存整備費	県指定文化財史跡(無田原遺跡、天神森の棕)の清掃等を地元区への委託費200千円 文化財説明版等設置(修繕)工事費250千円	450
		文化芸術振興費	町の文化関係団体である文化協会や不知火顕彰会、梅の造花保存会への補助金。	930
		埋蔵文化財費	埋蔵文化財包蔵地に開発申請があった場合の調査試掘に係る作業員や重機借上の経費。	264
		江藤家住宅整備事業	平成17年に指定された国重要文化財の江藤家住宅の保全や一般公開及び保存管理補助金が主なもの。	1,775
		文化財人材育成事業	文化財等に関する歴史教室や古文書講座の講師謝礼と子ども向け文化財マップ作製費が主なもの。	396
		埋蔵文化財調査費	県営ほ場整備事業である迫井手地区県営経営体育成基盤整備事業の実施に伴う埋蔵文化財の発掘調査報告書作成事業。	5,800
10. 5. 5 文化財施設運営費	P181～182 3,870	文化財学習センター費	文化財学習センターの維持管理費等の経費。	799
		歴史・文化伝承館費	歴史・文化伝承館の維持管理費等の経費。緊急雇用対策事業活用による事務作業員賃金、光熱水費と施設管理に伴う委託料が主なもの。	3,071
10. 5. 6 生涯学習施設運営費	P182～184 11,927	町民交流施設運営費	町民交流施設の維持管理費等の経費。光熱水費と施設管理に伴う委託料が主なもの。	8,601
		矢護川コミュニティセンター費	矢護川コミュニティセンターの維持管理等の経費。グラウンド・敷地の除草や清掃等の委託料454千円、備品購入費(体育館カーテン取替)が主なもの。	2,125
		野外活動等研修センター費	野外活動等研修センターの維持管理等の経費。グラウンド・敷地の除草や清掃等の委託料548千円が主なもの。	1,201

10. 6. 1 保健体育総務費 P187～190	51,306	保健体育 総務費	生涯スポーツ推進のための職員人件費及び各種委員会並びに各種教室等の開催などの経費が主なものです。	5,562
		スポーツ振 興負担金及 び補助金	各種スポーツ団体の育成及び町民総スポーツなどを推進するための経費が主なものです。	6,540
		スポーツ団 体歓迎等事 業	夢や感動を感じたり触れ合っていていただき、スポーツの振興と競技力向上のために、スポーツキャンプ誘致活動の経費です。	220
		ふれあいス ポーツ事業 費	スポーツ活動参加へのきっかけづくりのために初心者を対象とした教室等の経費です。	101
		県民体育祭 開催費	第67回熊本県民体育祭菊池大会(9月15日～16日)開催経費です。本町では、陸上、ハンドボール、サッカー、バスケットの4競技が6会場で行われます。	6,863
10. 6. 2 体育施設費 P190～193	75,448	体育施設費	運動公園以外の体育施設の利便性を向上させ、利用者の皆さんの健康づくりや技術力向上に役立つための施設維持や管理経費等が主なものです。	43,895
		運動公園管 理費	町運動公園等の利便性を向上させ、利用者の皆さんの健康づくりや技術力向上に役立つための施設の維持経費等が主なものです。	31,553

教育部 公民館

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 5 教育使用料 P 28	5,000	社会教育使用料 公民館・文化ホールの使用料です。
16. 1. 1 財産貸付収入 P 36	13	生涯学習センター駐車場設置の地震計用地貸付(9㎡)分です。
20. 4. 2 雑入 P 42～44	981	公民館講座、初級パソコン教室等の参加負担金、自動販売機の電気代・電話代の戻し、印刷用紙代戻し、分館等の行政財産使用料が主なものです。

教育部 公民館

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 5. 2 公民館費 P 175～177	36,824	公民館 管理費	中央公民館及び分館(大津、陣内、平川、瀬田、錦野)の維持管理等の経費で光熱水費1,392千円、清掃管理などの委託料4,352千円などが主なものです。また、平川公民館分館排水設備工事及び中央公民館単独空調改修に伴う工事請負費3,050千円を計上しています。	9,574
		公民館 運営費	公民館運営に伴う職員の人件費、非常勤職員2名や各種講座・教室のための運営経費(各種講座謝礼1,600千円、初級パソコン教室謝礼600千円)と文化ホール事業助成金4,500千円が主なものです。	27,250

10. 5. 3 生涯学習センター費 P178～179	21,147	生涯学習センター管理費	生涯学習センターの維持管理をするための経費です。光熱水費6, 288千円と委託料9, 346千円が主なものです。	17,242
		生涯学習センター運営費	文化ホールを運営していくために、音響、照明、舞台など、主催者と打ち合わせを行いながら仕込みやリハーサル、本番、後始末の工程があり、その作業を委託する経費です。	3,905

教育部 図書館

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
13. 1. 5 教育使用料 P22	60	図書館使用料 60千円 図書館内の集会室及び小集会室並びに図書館敷地内の陶芸室の使用料		
16. 1. 1 財産貸付収入 P35	360	図書館敷地土地貸付料 360千円 図書館敷地内にある住居兼店舗用地の貸付収入(土地150㎡)		
17. 1. 2 教育費寄附金 P37	1	指定寄附金の収入		
20. 4. 2 雑入 P44	46	図書館コピー代 21千円 コピー機のコピー代戻入 図書館公衆電話料金戻入 15千円 図書館内公衆電話の利用者による電話代戻入 図書館利用券再発行料 10千円 図書館利用券を再発行する場合の料金		

教育部 図書館

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 5. 7 図書館運営費 P 184 ～186	60,854	図書館運営事業	職員の人件費、臨時職員の賃金、図書館協議会委員の報酬等、施設の維持管理費及び運営費等の経費	47,526
		図書備品等購入事業	新聞11誌、雑誌184誌、一般図書等5,000冊、リクエスト図書500冊、DVD80点、CD80点の購入及び図書マークデータ等の使用料の経費	12,808
		ブックスタート事業	生後6～7ヶ月児検診時に、ブックスタートの説明や読み聞かせをして、対象の赤ちゃんと保護者に本に親しんでもらうために、配布する絵本の購入経費	520

議案第31号 平成24年度大津町国民健康保険特別会計予算

福祉部 保険医療課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
1. 1. 1 一般被保険者 国民健康保険税 P9	554,530	医療分(現年度) 一般被保険者 391, 000千円 世帯数 3, 614世帯 被保険者数 6, 645人 一世帯当たり 108, 190円 一人当たり 58, 841円 支援金分(現年度) 一般被保険者 110, 000千円 世帯数 3, 614世帯 被保険者数 6, 645人 一世帯当たり 30, 437千円 一人当たり 16, 554円 介護分(現年度) 一般被保険者 44, 000千円 世帯数 1, 762世帯 被保険者数 2, 277人 一世帯当たり 24, 971円 一人当たり 19, 323円		

1. 1. 2 退職被保険者等 国民健康保険税 P9	55,140	医療分(現年度) 退職被保険者 37,000千円 世帯数 393世帯 被保険者数 597人 一世帯当り 94,147円 一人当り 61,976円 支援金分(現年度) 退職被保険者 10,000千円 世帯数 393世帯 被保険者数 597人 一世帯当り 25,445円 一人当り 16,750円 介護分(現年度) 退職被保険者 8,000千円 世帯数 369世帯 被保険者数 496人 一世帯当り 21,680円 一人当り 16,129円
2. 1. 1 督促手数料 P11	150	1. 督促手数料 納税義務者が納期限後20日以内に国保税を納付しない場合に督促状を発送し、督促状1通につき80円を徴収する。 80円×235件×8期=150千円
3. 1. 1 療養給付費等 負担金 P11	526,334	一般被保険者に係る療養給付費から、保険基盤安定繰入金の2分の1を控除した額、一般被保険者にかかる前期高齢者交付金、一般被保険者にかかる老人保健医療費拠出金、一般被保険者にかかる後期高齢者支援金及び介護納付金に要する費用の32%が負担されるもの。
3. 1. 2 共同事業負担金 P11	13,433	高額医療費共同事業に対しての国庫負担金。 拠出金の1/4
3. 1. 3 特定健康診査等 負担金 P11	3,599	40歳から74歳までの国保被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導にかかる国の負担分(健診等費用の1/3) 23年度見込み:特定健康診査1,751人、積極的支援40人、動機づけ支援110人
3. 2. 1 財政調整交付金 P12	207,544	1. 普通調整交付金 176,544千円 一般被保険者に係る療養給付費から、保険基盤安定繰入金の2分の1及び前期高齢者交付金を控除した額、一般被保険者にかかる前期高齢者納付金、一般被保険者にかかる老人保健医療費拠出金、一般被保険者にかかる後期高齢者支援金及び介護納付金に要する費用の約9%が交付される。 2. 特別調整交付金 31,000千円 結核・精神にかかる医療費が総医療費の15%を超えた場合、医療費適正化事業及び保健事業を実施した場合にその一部が交付される。
4. 1. 1 共同事業負担金 P12	13,433	高額医療費共同事業に対しての県負担金 拠出金の1/4
4. 1. 2 特定健康診査等 負担金 P12	3,599	40歳から74歳までの国保被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導にかかる国の負担分(健診等費用の1/3) 23年度見込み:特定健康診査1,751人、積極的支援40人、動機づけ支援110人
4. 2. 1 財政調整交付金 P13	135,583	1. 普通調整交付金 131,583千円 一般被保険者に係る療養給付費から、保険基盤安定繰入金の2分の1及び前期高齢者交付金を控除した額、一般被保険者にかかる前期高齢者納付金、一般被保険者にかかる老人保健医療費拠出金、一般被保険者にかかる後期高齢者支援金及び介護納付金に要する費用の約8%が交付される。 2. 特別調整交付金 4,000千円 医療費通知等の医療費適正化事業や保健事業を実施した場合にその一部が交付される。
5. 1. 1 療養給付費等 交付金 P13	187,007	退職被保険者の療養給付費等の費用にあてため、社会保険診療報酬支払基金から交付される。 退職被保険者の療養給付費等の費用、退職被保険者にかかる老人保健医療費拠出金及び退職被保険者にかかる後期高齢者支援金から退職被保険者の保険税を控除した額が交付される。

6. 1. 1 前期高齢者 交付金 P13	479,165	前期高齢者加入率が、全保険者の前期高齢者加入率より高い場合は交付金となり、低い場合には納付金となる。 全保険者の前期高齢者加入率:約12%、大津町国保の前期高齢者加入率:約28%
7. 1. 1 共同事業交付金 P14	62,167	高額医療費共同事業として、医療費が1件につき80万円を超えた分に対して、交付算定基準に基づき算定され国保連合会から交付される。
7. 1. 2 保険財政共同安定化事業交付金 P14	342,994	保険財政共同安定化事業として、医療費が1件につき30万円を超え80万円までの分に対して、交付算定基準に基づき算定され国保連合会から交付される。
9. 1. 1 一般会計繰入金 P15	226,294	・国民健康保険制度の安定化を図るため、国保税の軽減分と出産育児一時金支給額の3分の2、その他総務管理費の事務費等を法の範囲内での繰入金:176,294千円 ・その他の繰入金:50,000千円
10. 1. 繰越金 P16	100,001	前年度からの繰越見込額を計上
12. 1. 延滞金、加算金 及び過料 P17	201	国保税の延滞金を計上
12. 3. 雑入 P17	3,338	第三者納付金及び出産費資金貸付金の戻入金を計上

福祉部 保険医療課

歳出

単位:千円

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P19	8,594	一般管理費	レセプト点検嘱託職員の報酬、レセプト共同電算委託料、パソコン保守委託料及びその他需用費等を計上。	8,594
1. 1. 2 連合会負担金 P20	1,505	連合会負担金	熊本県国保連合会 負担金 平等割 300千円 被保険者数割7,312人×145.03円÷1,060千円 広報事業等負担金 145千円	1,505
1. 2. 1 運営協議会費 P20	214	運営協議会費	国保運営協議会の運営に要する経費として計上。	214
1. 3. 1 趣旨普及費 P21	53	趣旨普及費	国民健康保険制度説明用パンフレット印刷代。 (保険証発行時に窓口で配布)	53
2. 1. 1 一般被保険者療養給付費 P21	1,542,000	一般被保険者療養給付費	一般被保険者の医療費の保険者負担分(7割)の見込額を計上	1,542,000
2. 1. 2 退職被保険者等療養給付費 P21	134,000	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者の医療費の保険者負担分(7割)の見込額を計上	134,000

2. 1. 3 一般被保険者療養費 P21	12,500	一般被保険者療養費	一般被保険者の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具の保険者負担分(7割)の見込額を計上	12,500
2. 1. 4 退職被保険者等療養費 P22	1,000	退職被保険者等療養費	退職被保険者の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具の保険者負担分(7割)の見込額を計上	1,000
2. 1. 5 審査支払手数料 P22	5,567	審査支払手数料	県国保連合会でのレセプト審査支払に要する経費及びレセプト電算処理手数料を計上	5,567
2. 2. 1 一般被保険者高額療養費 P22	194,000	一般被保険者高額療養費	高額療養費は、同一被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が80,100円を超えた場合に支給するもの。 月平均 16,166千円	194,000
2. 2. 2 退職被保険者等高額療養費 P22	20,700	退職被保険者等高額療養費	高額療養費は、同一被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が80,100円を超えた場合に支給するもの。 月平均 1,725千円	20,700
2. 2. 3 一般被保険者高額介護合算療養費 P23	200	一般被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給される。	200
2. 2. 4 退職被保険者高額介護合算療養費 P23	20	退職被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給される。	20
2. 3. 移送費 P23	2	移送費	医療機関から別の医療機関へ医療を受けるための移送費として一般被保険者及び退職被保険者それぞれ1千円を計上	2
2. 4. 1 出産育児一時金 P24	18,900	出産育児一時金	本年度被保険者出生見込数を45件とし、一件につき42万円を支給する。	18,900
2. 5. 1 葬祭給付費 P24	800	葬祭給付費	本年度被保険者葬祭見込数を40件とし、一件につき2万円を支給する。	800
3. 1. 1 後期高齢者支援金 P25	343,736	後期高齢者支援金	後期高齢者の医療費に要する費用を支援するもので、国が通知した被保険者1人当たりの額で算定。	343,736
3. 1. 2 後期高齢者関係事務費拠出金 P25	33	後期高齢者関係事務費拠出金	後期高齢者に係る事務費に要する費用を拠出するもので、国が通知した被保険者1人当たりの額で算定。	33
4. 1. 1 前期高齢者納付金 P26	971	前期高齢者納付金	国の定めにより、加入者1人当たりの負担調整対象見込額に被保険者数を乗じて算出。	971

4. 1. 2 前期高齢者関係 事務費拠出金 P26	32	前期高齢者 関係事務費 拠出金	前期高齢者に係る事務費に要する費用を拠出するもので、国が通知した被保険者1人当たりの額で算定。	32
5. 1. 1 老人保健医療費 拠出金 P26	2,390	老人保健医 療費拠出金	老人医療の医療費に要する費用を拠出するもので、20年4月診療分より後期高齢者医療制度へ移行したため、20年3月診療分以前の過年度精算分の拠出金を計上。	2,390
5. 1. 2 老人保健事務費 拠出金 P26	20	老人保健事 務費拠出金	老人医療の事務に要する費用を拠出するものです。	20
6. 1. 1 介護納付金 P27	153,642	介護納付金	介護保険に要する費用について、保険者(市町村)が納付金として負担するもので、介護保険2号被保険者の人数等を基に算定。 なお、22年度実績により伸び率を勘案して計上しています。	153,642
7. 1. 1 高額医療費共同 事業医療費拠出金 P27	53,730	高額医療費 共同事業医 療費拠出金	80万円を超える高額な医療費の発生に伴う、保険者の財政運営を緩和するための事業で、各市町村が国保連合会に拠出する。前々年度以前3年間の実績で国保連合会において算定し、町に通知。	53,730
7. 1. 3 保険財政共同安定 化事業拠出金 P28	363,874	保険財政共 同安定化事 業拠出金	30万円を超え80万円までの高額な医療費の発生に伴う、保険者の財政運営を緩和するための事業で、各市町村が国保連合会に拠出する。前々年度以前3年間の実績で国保連合会において算定し、町に通知。	363,874
8. 1. 1 特定健康診査等 事業費 P28	35,334	特定健康診 査等事業費	40歳から74歳までの国保被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に係る費用及び人間ドックの補助金と事務費を計上。 24年度見込み:特定健康診査1,751人、積極的支援40人、動機づけ支援110人、人間ドック、700人 特定健診=1,751人×7,230円 積極的支援=40人×33,000円 動機づけ支援=110人×8,400円 基礎額230,000円	35,334
8. 2. 1 保健衛生普及費 P29	4,258	保健衛生普 及費	ジェネリック差額通知及び医療費通知等の経費を計上	4,258
8. 2. 2 鍼灸施術費 P29	1,085	鍼灸施術費	鍼灸施術補助金を計上 1,000円×90件×12月(1人年間30枚を限度とする。)	1,085
10. 1. 1 公債費 P31	7,500	公債費	平成22年度で貸付を受けた熊本県の広域化等支援貸付金の元金の定時償還	7,500
11. 1. 償還金及び 還付加算金 P31	2,387	償還金及び 還付加算金	過年度の社会保険加入や修正申告により過年度分の国保税が減額となった場合の還付金2,050千円、出産費資金貸付金1件分336千円及び償還金1千円を計上。	2,387
12. 1. 1 予備費 P32	5,454	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの。	5,454

議案第32号 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計

経済部 農政課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 分担金及び負担金 P7	942	1. 市町村負担金 菊陽町244, 000円 菊池市425, 575円 合志市221, 125円 南阿蘇村51, 850円
2. 1. 1 財産収入 P7	3	1. 財産収入 分収林収益分収金 1千円 菊池森林組合配当金 1千円 立木売払収入 1千円
3. 1. 1 繰入金 P7	582	1. 一般会計繰入金 582, 000円
4. 1. 1 繰越金 P8	1,896	1. 前年度繰越金 1, 896, 750円

経済部 農政課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 総務費 P9	1,709	一般管理費	特別会計の維持管理費や大規模林道負担金など	1,709
2. 1. 1 予備費 P10	1,714	予備費	予備費	1,714

議案第33号 平成24年度大津町公共下水道特別会計予算

土木部 下水道課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 負担金 P9	3,695	下水道受益者負担金の今年度賦課面積に、一括及び分割納入並びに継続納入の見込額。
2. 1. 1 使用料 P9	389,760	公共下水道使用料の見込額。 現年度分 直接徴収 165,600千円(38件/月) 企業団徴収 221,160千円(約7, 600件/月) 過年度分 3, 000千円
2. 2. 1 手数料 P9	9	督促手数料
3. 1. 1 公共下水道費 国庫補助金 P10	265,435	公共下水道事業の社会資本整備総合交付金。 管渠分(50%補助)45, 030千円 処理場分(50%補助)85, 325千円 (55%補助)135, 080千円
4. 1. 1 一般会計繰入金 P10	438,720	公共下水道事業の事業費及び公債費等への一般会計からの繰入金。

5. 1. 1 繰越金 P10	8,000	前年度からの繰越金見込み額。
7. 1. 1 公共下水道事業債 P12	282,000	・公共下水道事業分 補助事業費分(補助残の90%)226, 600千円 単独事業費分(事業費の95%)10, 400千円 ・特別措置分 45, 000千円
7. 1. 2 資本費平準化債 P12	55,000	公債費の元金に充当する起債借入額。
8. 1. 1 利子及び配当金 P12	13	下水道事業基金の利子。

土木部 下水道課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 総務管理費 P13～P15	89,893	総務管理費	職員6名の給料。 職員6名の職員手当等。 職員6名の共済費。 受益者負担金納期前払い(現年度分の80%及び分割納入の一部)の報奨金。 下水道使用料の徴収事務委託料(約7, 600件/月)。 量水器取替業務委託 平成23年度分の消費税。	26,781 19,137 9,110 359 14,347 88 16,000
1. 1. 2 事業費 P15～P16	540,474	事業費	需用費等 測量設計委託(岩坂中島污水枝線他) 浄化センター等長寿命化調査業務委託 浄化センター等改築工事業務委託 公共下水道の管渠築造工事費他を計上。主な工事箇所(阿原目地区781m他) 工事実施に伴う上水道管の移設費用等。	6,364 49,860 34,400 381,850 60,000 8,000
1. 1. 3 維持管理費 P16～P17	161,853	維持管理費	公共下水道処理施設・マンホールポンプの維持管理を行う包括的民間委託料等。	161,853
1. 1. 4 下水道事業基金費 P17	14	下水道事業基金費	下水道事業基金の利子を積み立てるための積立金。	14
2. 1. 1 元金 P18	521,378	元金	地方債の元金償還金。	521,378
2. 1. 2 利子 P18	124,024	利子	地方債の利子償還金及び一時借入金に係る利子。	123,995 29
3. 1. 1 予備費 P18	5,000	予備費	予算に計上されていない不測の経費に対応するための費用。	5,000

議案第34号 平成24年度大津町介護保険特別会計予算

福祉部 保険医療課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 第1号被保険者 保険料 P8	347,781	第1号被保険者(65歳以上)にかかる保険料の収入額を計上。なお、24年度からは第5期介護保険事業計画期間となり、保険料が改正となります。 平成24年度見込 第1号被保険者数…6,021人 うち特別徴収(年金からの天引き)…5,541人 普通徴収(窓口払い・口座振替等)…480人 介護保険料月額基準額…5,100円 (第4期中は4,800円)
2. 1. 1 手数料 P8	20	介護保険料督促手数料
3. 1. 1 介護給付費負担 金(国) P9	331,051	介護給付費歳出見込総額の国負担分20%を計上(ただし、施設給付費等については15%)。
3. 2. 1 調整交付金 P9	141,637	介護給付費歳出見込総額の7.5%を計上。 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して配分される。
3. 2. 2 地域支援事業交 付金(国) P9	18,241	地域支援事業に対する国の交付金(交付割合は介護予防事業25%、包括的支援事業・任意事業40%)。
4. 1. 1 介護給付費交付 金(基金) P10	547,666	第2号被保険者負担率(今年から29%、H23までは30%)分については、社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者から保険料)が充てられ、支払基金から定率分が介護給付費交付金として交付。
4. 1. 2 地域支援事業支 援交付金(基金) P10	8,817	地域支援事業に対する社会保険診療報酬支払基金の交付金(交付割合は介護予防事業29%)。
5. 1. 1 介護給付費負担 金(県) P10	282,713	介護給付費歳出見込総額の県負担分12.5%を計上(ただし、施設給付費等については17.5%)。
5. 2. 1 地域支援事業交 付金(県) P11	9,120	地域支援事業に対する県の交付金(交付割合は介護予防事業12.5%、包括的支援事業・任意事業20%)。
5. 2. 2 介護保険財政安 定化基金交付金 P11	14,443	制度改正により熊本県が介護保険財政安定化基金を取り崩し、第5期計画期間における保険料の上昇を抑制するために市町村に交付するもの。
6. 1. 1 介護給付費繰入 金 P11	236,063	介護給付費歳出見込総額の12.5%を計上。

6. 1. 2 地域支援事業支 援交付金(繰入 金) P11	9,120	地域支援事業に対する町の繰入金(交付割合は介護予防事業12.5%、包括的支援事業・任意事業20%)。
6. 1. 3 その他一般会計 繰入金 P11	62,402	認定の事務費用、その他介護保険事業に係る事務費の繰入金。
7. 1. 1 利子及び配当金 P12	12	介護給付費準備基金(基金現在高23,864千円)利子。
9. 3. 1 介護予防サービ ス計画費収入 P14	9,025	地域包括支援センターで行う要支援者に対するケアプラン作成収入。

福祉部 保険医療課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P15	1,483	一般管理費	介護保険事務に必要な物件費等を計上。	1,483
1. 2. 1 賦課徴収費 P16	686	賦課徴収費	介護保険料の賦課徴収に要する経費で、主に納付書の印刷・郵送料を計上。	686
1. 3. 1 介護認定審査会 費 P16-17	9,595	介護認定審査会費	介護認定審査会については、要介護・要支援認定の審査判定業務を地方自治法に基づき、菊池広域連合で行い、それに伴う負担金・通信運搬費等を計上。	9,595
1. 3. 2 認定調査等費 P17	12,466	認定調査等費	介護認定申請後の介護認定調査における主治医の意見書料・更新手続き及び結果通知書等の通信運搬費・認定調査員報酬等を計上。	12,466
1. 4. 1 計画策定等委員 会費 P18	51	計画策定等委員会費	地域包括支援センター及び地域密着型サービスに関する運営委員会に要する費用。	51
2. 1. 1 介護サービス等 諸費 P18	1,845,500	介護サービス等諸費	介護保険サービスの費用から利用者の自己負担1割を除いた残りの9割分を給付費として予算計上。主な項目は居宅サービス給付費・施設サービス給付費等。	1,845,500
2. 2. 1 その他諸費 P19	2,691	その他諸費	審査支払手数料は、介護保険サービス事業者からの介護給付費請求書を熊本県国民健康保険団体連合会へ審査依頼しており、その手数料。共同処理委託手数料は連合会へそのデータ等の入力に	2,691
2. 3. 1 高額介護サービ ス等費 P19	35,700	高額介護サービス費	介護サービス利用者が支払った1割の負担額が世帯合計で1ヶ月37,200円を超えた場合にその超えた分の払戻。低所得者には別に軽減された上限額を設定。	35,700
2. 4. 1 高額医療合算介 護サービス等費 P20	5,000	高額医療合算介護サービス費	介護サービス利用者が支払った医療と介護の負担額が世帯合計で年67万円を超えた場合にその超えた分の払戻。低所得者には別に軽減された上限額を設定。	5,000

3. 1. 1 介護予防事業費 P20 ~P21	39,249	介護予防事業	高齢者が要介護状態とならないように介護予防事業を行う。2次予防事業対象者施策として2次予防事業対象者把握事業、生活管理指導員派遣事業、通所型介護予防事業及び訪問型介護予防事業委託。一般高齢者施策として介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業の講師謝礼・需用費等を計上。	39,249
3. 1. 2 包括的支援事業費 P21 ~P23	49,439	包括的支援事業	高齢者の健康の維持、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関としての地域包括支援センター予算。	49,439
3. 1. 3 任意事業費 P23 ~P24	15,098	任意事業	介護にあたっている家族の経済的負担を軽減する家族介護用品支給事業、一人暮らしの高齢者等に給食サービスを行う食の自立支援事業、24時間要支援独居高齢者を見守るほっとライン体制整備事業、成年後見制度の申立にかかる手数料、介護給付費等適正化事業の講師謝礼・委託料等を計上。	15,098
4. 1. 1 介護給付費準備基金積立金 P24	13	介護給付費準備基金等積立金	介護給付費準備基金(現在高23,864千円)から発生する利子の積立。	13
5. 1. 1 第1号被保険者保険料還付金 P25	50	第1号被保険者保険料還付金	過年度分に係る介護保険料の払戻金を計上。	50
6. 1. 1 予備費 P26	3,100	予備費	介護給付費等の緊急な経費に対応するために予備費を設置する。	3,100

議案第35号 平成24年度大津町農業集落排水特別会計予算

土木部 下水道課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 農業集落排水事業費分担金 P7	612	杉水及び平川地区の継続分の現年度及び過年度分の見込額。
2. 1. 1 使用料 P7	19,032	矢護川、錦野地区及び杉水、平川地区の使用料。
3. 1. 1 農業集落排水費県補助金 P8	18,200	農業集落排水施設整備推進事業補助金 (計算基礎は前年度補助対象事業費280,000千円×6.5%)
4. 1. 1 一般会計繰入金 P8	100,497	農業集落排水特別会計への一般会計からの繰入金。
5. 1. 1 繰越金 P9	5,000	前年度からの繰越金見込額。
6. 3. 1 雑 入 P10	4,000	農業集落排水事業に係る消費税の還付金。
7. 1. 1 利子及び配当金 P10	4	農業集落排水事業運営基金の利子。

土木部 下水道課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 総務管理費 P12～P13	16,763	総務管理費	職員2名の給料。 職員2名の職員手当等。 職員2名の共済費。 水洗化助成金は、平川地区の新規101件・継続39件、杉水地区53件の継続分。	7,248 5,036 2,433 1,785
1. 1. 2 農業集落排水事業費 P13～P14	3,539	農業集落排水事業費	杉水・平川地区の公共汚水樹設置工事 需用費	1,000 339
1. 1. 3 維持管理費 P14～P15	26,397	維持管理費	光熱水費等の需用費 通信運搬・手数料等の役務費 矢護川・錦野・杉水浄化センター等の運転管理費	8,812 8,694 8,862
1. 1. 4 農業集落排水事業基金費 P15	4,005	農業集落排水事業基金費	農業集落排水事業運営基金の利子、消費税還付金等を積み立てるための積立金。	4,005
2. 1. 1 元金 P15	55,229	元金	地方債の元金償還金。	55,229
2. 1. 2 利子 P15	36,418	利子	地方債の利子償還金及び一時借入金に係る利子。	36,417 1
3. 1. 1 予備費 P16	5,000	予備費	予算に計上されていない不測の経費に対応するための費用。	5,000

議案第36号 平成24年度大津町後期高齢者医療特別会計予算

福祉部 保険医療課

歳出

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 特別徴収保険料 P7	102,891	均等割額47,000円、所得割率9.03%を基に広域連合において算定された、大津町の後期高齢者医療被保険者の保険料の特別徴収対象者を57.6%として計上。
1. 1. 2 普通徴収保険料 P7	76,040	均等割額47,000円、所得割率9.03%を基に広域連合において算定された、大津町の後期高齢者医療被保険者の保険料の普通徴収対象者を42.4%として計上。
4. 1. 1 事務費繰入金 P8	2,450	後期高齢者医療の事務を行うために一般会計から繰り入れるもので、一般管理費のほか主なものは保険料徴収事務に係る事務費です。
4. 1. 2 保険基盤安定繰入金 P8	66,289	保険料の軽減分として県負担分3/4、町負担分1/4を繰り入れるものです。
4. 1. 3 保険事業等繰入金 P8	1,005	1. 鍼灸施術補助繰入金 705千円 鍼灸施術補助に対する費用を繰り入れるものです。 2. 人間ドック補助繰入金 300千円 人間ドック委託に対する費用を繰り入れるものです。

5. 1. 1 繰越金 P9	1,000	前年度からの繰越見込額を計上
6. 4. 1 後期高齢者医療広域 連合受託事業収入 P10	4,638	後期高齢者の健康診査の受託に対する広域連合からの委託料で、受診見込み被保険者525人の健診費用及び事務費です。
6. 5. 3 雑入 P10	450	熊本県後期高齢者医療広域連合より補助される後期高齢者医療長寿・健康増進事業補助(人間ドック)分を計上。

福祉部 保険医療課 歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P12	1,519	一般管理費	共同電算回線使用料、各種通知用郵便代及び後期高齢者医療の事務を行うための需用費等を計上。	1,519
1. 2. 1 徴収費 P12	931	徴収費	保険料徴収のための納付書等の印刷製本費及び納付書送付用の郵便代等を計上。	931
2. 1. 1 後期高齢者医療 広域連合納付金 P13	245,220	後期高齢者 医療広域連 合納付金	被保険者が納付した保険料178,631千円、基盤安定負担金66,289千円及び滞納繰越分保険料300千円を計上。	245,220
3. 1. 1 健康診査費 P13	5,586	健康診査費	被保険者のうち、健康診査受診見込者数525人分の費用、健診委託料3,759千円、人間ドック委託料750千円、通信運搬費等を計上。	5,586
3. 1. 2 鍼灸施術費 P14	705	鍼灸施術費	鍼灸施術補助金を計上 1,000円×700件(1人年間30枚を限度とする。)	705
5. 1. 1 予備費 P15	819	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの。	819

議案第37号 平成24年度大津町工業用水道事業会計予算

収益的収入

目 名	予算額	収入予算の主な説明
1. 1. 1 給水収益 P説1	57,995	水道料金(メーター使用料含む) 中核工業団地給水企業9社に日量3,300m3の給水を行います。併せて、メーターの使用料を計上しています
1. 1. 2 その他の営業収益 P説1	1	給水収益以外の営業収益に備えるもの
1. 2. 1 受取利息及び 配 当 金 P説1	20	預金利息 定期預金の利子を計上しています
1. 2. 2 雑 収 益 P説1	1	預金利息及び消費税還付金以外の営業外収益に備えるもの

1. 2. 3 消費税還付金 P説1	1	消費税還付金が発生した場合に備えて計上しています
--------------------------	---	--------------------------

収益的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 原 水 費 P説1	23,075	委託料	電気計装設備の保守点検等業務	1,950
		修繕費	修繕引当金や定期点検時の取替修繕分	3,000
		動力費	ポンプ運転に伴なう電気代 他	16,250
		受水費	水道企業団からの緊急用水代	1,418
		その他	通信運搬費、手数料、材料費、用地費	457
1. 1. 2 配水及び 給 水 費 P説1	900	備 消 品 費、 賃 金	メーター器の購入及び取り付けに係る費用を計上 しています	900
1. 1. 3 総 係 費 P説1	6,841	給料、手当 ほか	職員1人分の給料、職員手当等、法定福利費及び 電算システム使用料などを計上しています	6,841
1. 1. 4 減価償却費 P説2	9,474	有形固定資 産減価償却 費	固定資産等の減価償却として計上しています	9,474
1. 1. 6 その他営業費用 P説2	1		その他の営業費用に備えるもの	1
1. 2. 1 支払利息及び 企業債取扱諸費 P説2	1,350	企業債利息	企業債の償還金にかかる利息を計上しています	1,350
1. 2. 2 消 費 税 P説2	3,500	消費税	給水使用料にかかる消費税分を計上しています	3,500
1. 2. 3 雑 支 出 P説2	1		その他の営業外費用に備えるもの	1
1. 4. 1 予 備 費 P説2	4,000		不測の事業等への対応のため計上しています	4,000

資本的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 建設改良費 P説2	4,850	企業債償還金	機器取替等にかかる工事額などを計上しています	4,850
1. 2. 1 企業債償還金 P説2	5,395	企業債償還金	企業債の元金償還金を計上しています	5,395

平成24年度 都市計画課 事業予定箇所一覧

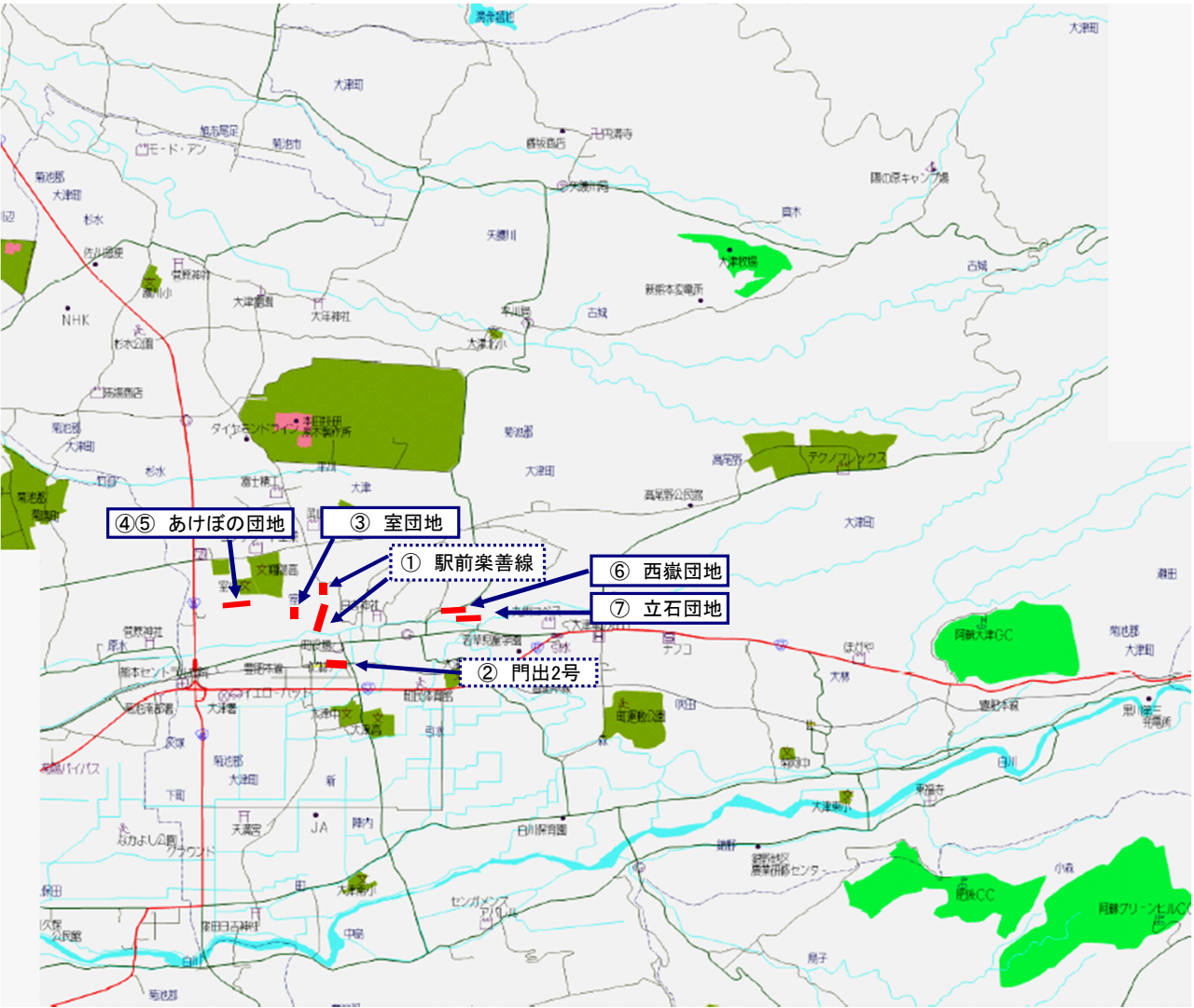
番号	事業名	場所	内容
①	駅前楽善線	大津、室	道路工事(延長120m)、法面工事、橋梁付替工事、水路付替工事(延長160m)
②	門出2号線	室	擁壁工事(延長140m)
③	室団地	室	住宅解体 4戸
④	あけぼの団地	室	避難はしご工事 6棟分
⑤	あけぼの団地	室	駐車場整備工事 3棟分
⑥	西嶽団地	大津	道路、側溝など改修
⑦	立石団地	大津	団地改修、38戸分

平成24年度

社会資本整備総合交付金事業
地域住宅交付金事業

事業計画箇所

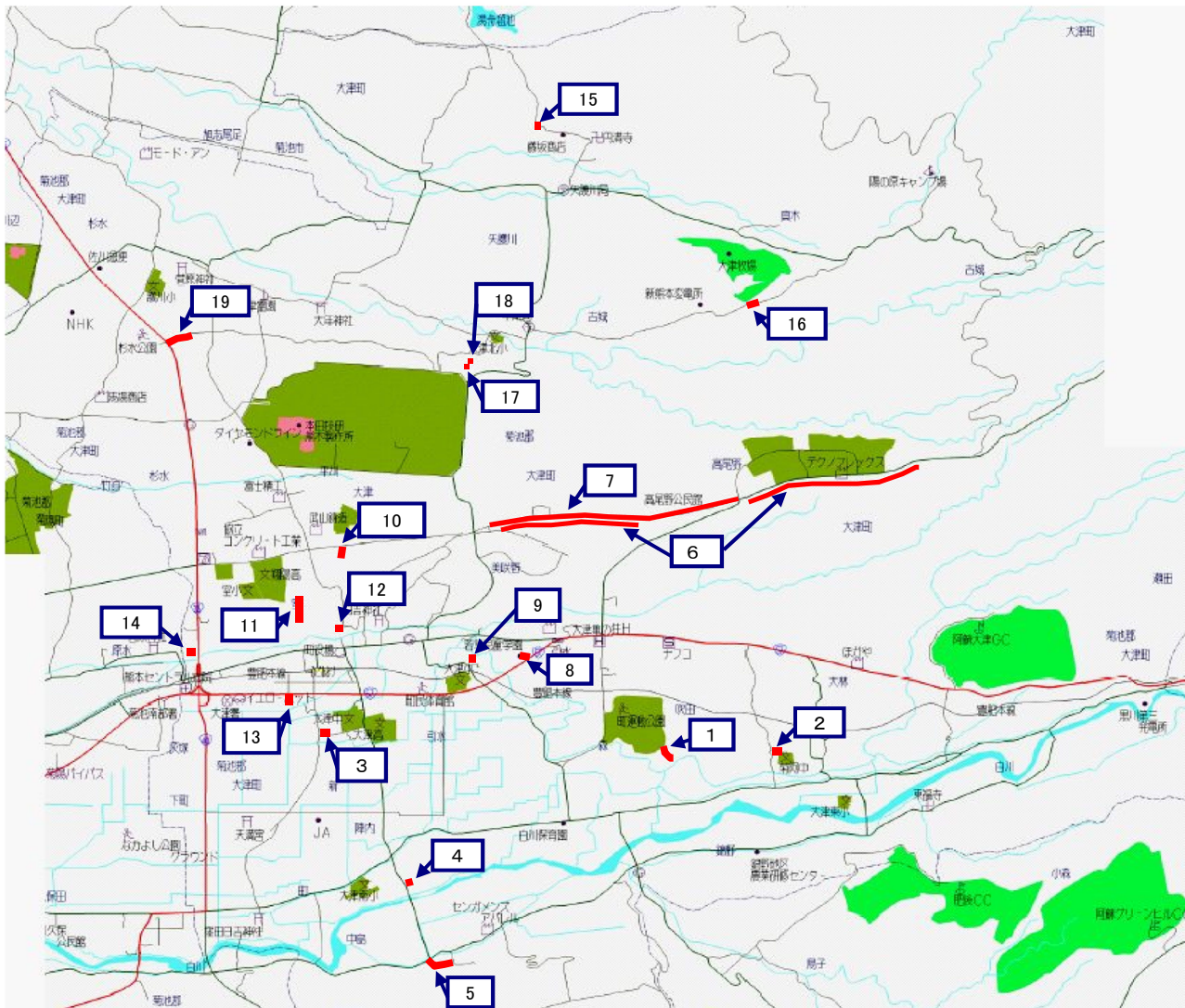
【都市計画課】



凡	例
	社会資本整備総合交付金事業
	地域住宅交付金事業

平成24年度 道路整備課 事業予定箇所

【道路第一係・道路第二係】



NO	路線名	NO	路線名
1	八迫線・瀬田駅吹田線	11	大津地区公民館分館の北側の里道
2	菊阿中学校1号線	12	松古閑本町線
3	新村中学校線	13	灰塚室線
4	中通線	14	室塘町線
5	岩坂南2号線	15	湯舟御願所線
6	高尾野・新小屋区内の里道	16	真木線
7	新小屋桜山線	17	葉山馬場坂線
8	若草学園通線	18	馬場中央線
9	出村引水線	19	中部農免農道
10	平川室線		

平成24年度 道路整備課 事業予定箇所一覧

【道路第一係・道路第二係】

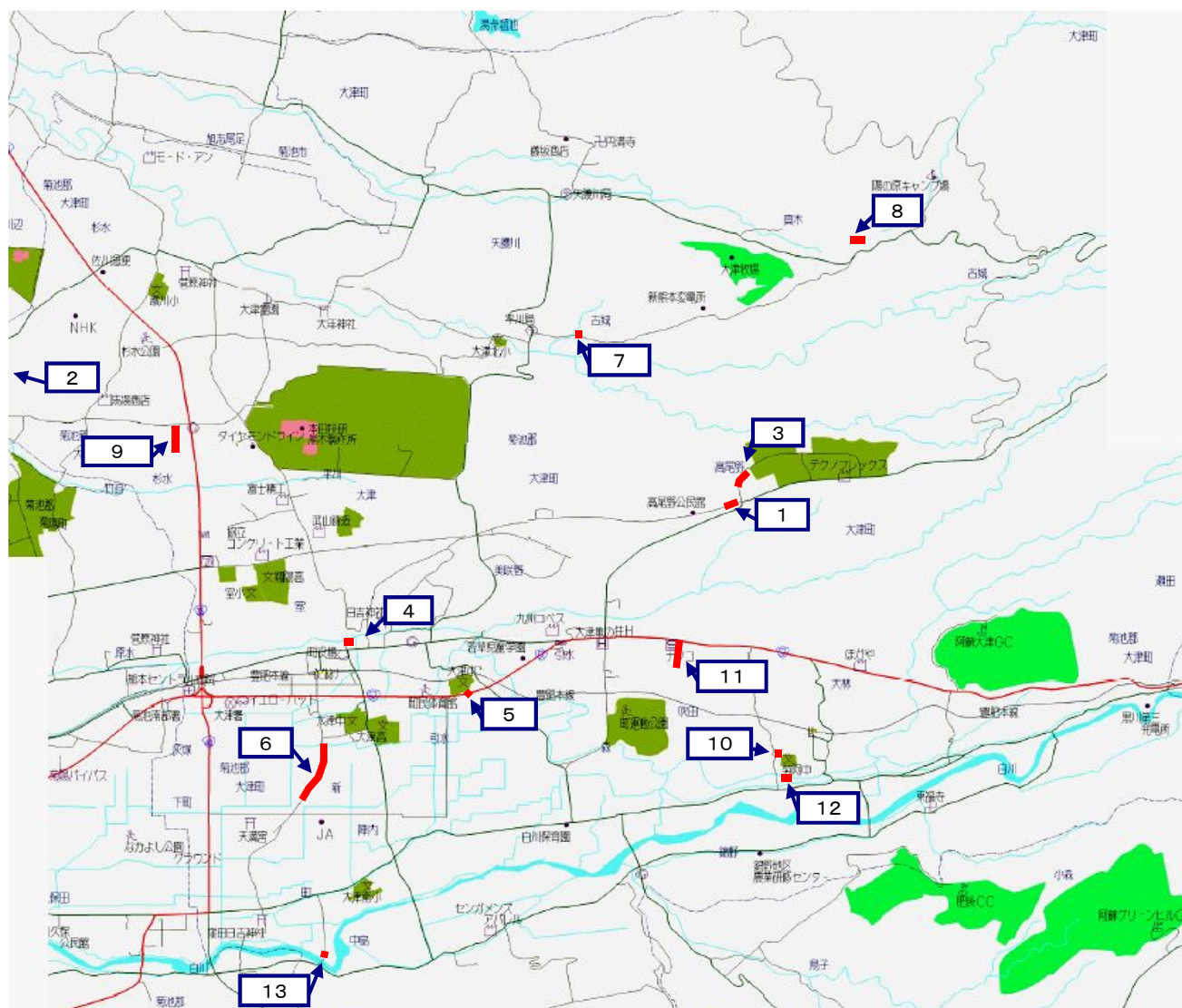
NO	路線名	場所	事業概要	款項目	該当する予算項目			
					工事	調査・測量	用地	補償
1	八迫線 瀬田駅吹田線	吹田	○道路改良 L=300m W=6m ○町運動公園から吹田の産業橋までを結ぶ路線	8.2.3 道路新設改良	○	○		○
2	菊阿中学校1号線	大林	○道路隔切りの改良工事 L=10m ○旧菊阿中の入口付近	8.2.3 道路新設改良	○	○	○	
3	新村中学校線	新	○側溝整備 L=60m ○東商店南側から東へ延びた路線	8.2.3 道路新設改良	○			
4	中通線	中陣内	○隅切改良・路肩整備 L=15m W=6m ○県道岩坂陣内線から上陣内へ延びた路線	8.2.3 道路新設改良	○			
5	岩坂南2号線	岩坂	○道路新設 ○村上建設(株)の前の三差路から、町道切畑坂線までを結ぶ路線	8.2.3 道路新設改良		○	○	○
6	高尾野・新小屋区内の 里道	新小屋	○里道拡幅の概略設計 L=3km	8.2.3 道路新設改良		○		
7	新小屋桜山線	高尾野	○歩道整備、植樹撤去	8.2.4 社会資本整備	○	○		
8	若草学園通線	引水	○道路改良 L=40m W=6m ○大津バイパスの交差点から法務局へ向かう路線	8.2.3 道路新設改良	○			
9	出村引水線	引水	○拡幅改良 L=80m	8.2.3 道路新設改良		○		
10	平川室線	楽善	○交差点南側の部分改良 ○楽善団地北側の交差点	8.2.3 道路新設改良	○			
11	大津地区公民館分館 の 北側の里道	室北	○里道拡幅の概略設計 L=480m ○大津地区公民館分館から北に延びた里道	8.2.3 道路新設改良		○		
12	松古閑本町線	松古閑	○隅切改良 L=13m	8.2.3 道路新設改良		○	○	○
13	灰塚室線	室	○道路改良 L=50m ○ホンダカーズ大津店西側の路線	8.2.3 道路新設改良	○	○	○	
14	室塘町線	室	○未舗装路線の舗装工事 L=100m ○スーパーミカエル大津店の北側付近	8.2.3 道路新設改良	○			
15	湯舟御願所線	御願所	○拡幅改良 L=100m	8.2.3 道路新設改良		○		
16	真木線	古城	○道路改良(視距改良) L=100m W=6m ○九州電力熊本変電所から東に600m行った地点	8.2.3 道路新設改良	○			○
17	葉山馬場坂線	馬場	○拡幅改良・離合箇所整備 L=60m W=5m	8.2.3 道路新設改良			○	
18	馬場中央線	馬場	○拡幅改良 L=100m	8.2.3 道路新設改良		○		
19	中部農免農道	杉水	○歩道整備 L=260m ○国道325号線から中核工業団地に延びた農免農道	6.1.10 農道管理	○	○		

【用語の解説】 L=延長 W=幅員

※ 施工予定箇所の位置や、延長、幅員等については、変更になる場合があります。

平成24年度 道路維持工事 予定箇所

【道路維持係】



NO	路線名	NO	路線名
1	新小屋桜山線	11	八迫線
2	桜丘団地内道路	12	大林中央線
3	高尾野線	13	日暮町区線
4	室塘町線		
5	大津小南側57号下ボックス		
6	下町門出線		
7	真木線		
8	東前原線		
9	つつじ台中央線		
10	瀬田駅吹田線		

平成24年度 道路維持工事 予定箇所一覧

【道路維持係】

NO	路線名	場所	事業概要	款項目	該当する 予算項目	
					工事	調査・ 測量
1	新小屋桜山線	高尾野	舗装補修 L=142m W=3.6m～6.5m	8. 2. 2 道路維持費	○	
2	桜丘団地内道路	桜丘	舗装補修	8. 2. 2 道路維持費	○	
3	高尾野線	高尾野	舗装補修 L=4m W=6.5m L=12m W=7.1m	8. 2. 2 道路維持費	○	
4	室塘町線	松古閑	舗装補修 L=77m W=2m	8. 2. 2 道路維持費	○	
5	大津小南側57号下ボックス	引水	舗装補修 L=30m W=3m～4.4m	8. 2. 2 道路維持費	○	
6	下町門出線	新	舗装補修 L=300m W=3m	8. 2. 2 道路維持費	○	
7	真木線	仮宿	側溝補修1箇所	8. 2. 2 道路維持費	○	
8	東前原線	真木	アスカーブ、ボックス設置 L=72m	8. 2. 2 道路維持費	○	
9	つつじ台中央線	つつじ台	側溝補修 L=18m	8. 2. 2 道路維持費	○	
10	瀬田駅吹田線	大林	側溝設置 L=25m	8. 2. 2 道路維持費	○	
11	八迫線	吹田	測量設計	8. 2. 2 道路維持費		○
12	大林中央線	大林	転落防護柵設置 L=15m	8. 2. 2 道路維持費	○	
13	日暮町区線	町	転落防護柵設置 L=37m	8. 2. 2 道路維持費	○	

【用語の解説】 L＝延長 W＝幅員

※ 施工予定箇所の位置や、延長、幅員等については、変更になる場合があります。

大津町公共下水道計画図（污水）

61

